

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第42期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR部長 相川 千絵

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR部長 相川 千絵

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満四丁目15番18号 プラザ梅新)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル3F)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	108,976	99,894	105,311	116,824	120,401
経常利益	(百万円)	13,341	9,443	12,976	16,830	20,206
当期純利益	(百万円)	3,300	5,415	7,127	8,733	11,851
包括利益	(百万円)	2,660	4,118	7,830	9,574	15,971
純資産額	(百万円)	61,379	64,883	73,145	81,395	104,769
総資産額	(百万円)	237,359	235,151	253,861	300,774	390,832
1株当たり純資産額	(円)	1,171.84	1,256.39	686.85	758.35	963.99
1株当たり 当期純利益金額	(円)	71.37	115.95	75.38	89.71	120.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	71.08	115.71	74.61	84.59	108.69
自己資本比率	(%)	23.0	25.0	26.1	24.7	25.5
自己資本利益率	(%)	6.12	9.55	11.40	12.42	13.61
株価収益率	(倍)	15.86	11.58	17.45	18.07	26.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,126	19,657	21,338	24,815	22,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,962	15,546	15,958	33,747	71,837
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,131	3,351	11,447	22,179	60,359
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	21,446	21,888	38,716	51,965	66,404
従業員数	(名)	4,157	4,229	4,361	4,597	5,287
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(2,521)	(2,656)	(2,695)	(2,892)	(2,751)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期において、非連結子会社でありました(株)ウェル・トラスト、ヒューマンライフサービス(株)を連結の範囲に含めております。また、買収により子会社となりましたトラストガーデン(株)を連結の範囲に含めております。

3 平成24年3月期において、非連結子会社でありました(株)アドバンスト・メディカル・ケア及び買収により子会社となりました(株)関西ゴルフ倶楽部を連結の範囲に含めております。また、連結子会社の(株)ウェル・トラストとヒューマンライフサービス(株)は(株)ウェル・トラストを存続会社として合併し、ヒューマンライフサービス(株)は消滅しました。なお、(株)CICSは、増資により議決権比率が下がったため、連結の範囲から除外しております。

4 平成25年3月期において、買収により子会社となりました(株)サンピナス宝塚を連結の範囲に含めております。また、連結子会社の(株)ウェル・トラストとトラストガーデン(株)はトラストガーデン(株)を存続会社として合併し、(株)ウェル・トラストは消滅しました。

5 平成26年3月期において、取得による企業結合に伴い子会社となりましたトラストグレイス(株)と新たに設立したR T C C(株)を連結の範囲に含めております。

6 平成27年3月期において、新たに設立したRESORTTRUST HAWAII, LLCを連結の範囲に含めております。

- 7 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 8 平成27年3月期より会計方針の変更を行なっているため、平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。なお、平成26年1月1日付をもって平成25年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施しました。平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 9 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	92,189	83,131	86,238	94,937	95,030
経常利益 (百万円)	10,485	8,826	8,672	11,275	15,257
当期純利益 (百万円)	1,183	4,563	5,282	5,337	9,799
資本金 (百万円)	14,258	14,258	14,258	14,258	16,977
発行済株式総数 (株)	51,705,748	51,705,748	51,705,748	103,411,496	106,014,756
純資産額 (百万円)	46,434	50,116	55,416	59,823	80,502
総資産額 (百万円)	181,052	181,364	194,513	241,903	325,205
1株当たり純資産額 (円)	988.50	1,059.04	571.36	608.50	777.55
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	55.00	46.00	43.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(30.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.59	97.70	55.87	54.82	99.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	25.49	97.51	55.30	51.67	89.85
自己資本比率 (%)	25.4	27.3	28.3	24.7	24.7
自己資本利益率 (%)	2.55	9.54	10.09	9.30	13.99
株価収益率 (倍)	44.24	13.75	23.54	29.85	31.46
配当性向 (%)	117.24	40.94	49.22	57.94	43.23
従業員数 (名)	3,506	3,450	3,530	3,634	3,877
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1,658)	(1,768)	(1,773)	(1,879)	(1,957)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成25年3月期の1株当たり配当額55円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。
- 3 平成27年3月期の1株当たり配当額43円には、海外事業展開記念配当3円を含んでおります。
- 4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 5 平成27年3月期より会計方針の変更を行なっているため、平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。なお、平成26年1月1日付をもって平成25年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施しました。平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和48年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
昭和49年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
昭和49年12月	岐阜県上郡高鷲村に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
昭和56年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
昭和56年2月	国内リゾートクラブ会員及び当社サンメンバーズ会員の海外施設交換利用を可能とすることを目的として、海外施設交換会社Resort Condominiums International(RCI)社とライセンス契約締結の上、ジャパン・アール・シー・アイ株式会社(現サンズ株式会社:現・連結子会社)設立
昭和56年3月	米国RCI社との業務提携により、RCI加盟の海外施設との相互施設交換利用を開始
昭和57年11月	ホテル・レストランの運営を目的として子会社、株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
昭和57年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
昭和58年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾーピア熱海」を開業
昭和59年8月	大阪市西区に分譲マンション「ロータリーライフ四ツ橋」を分譲開始
昭和61年4月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
昭和61年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェント(現・連結子会社)を設立
昭和62年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
昭和62年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和63年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
平成元年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、平成8年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(平成10年3月アール・ティー開発株式会社に商号変更:現・連結子会社)
平成元年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
平成元年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
平成2年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 平成2年1月31日)
平成2年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
平成2年8月	静岡県榛原郡中川根町において分譲マンション「セントレー大井川下泉」を分譲開始
平成3年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
平成4年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
平成4年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
平成4年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
平成5年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
平成5年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
平成6年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
平成9年3月	滋賀県坂田郡米原町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
平成9年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
平成9年5月	名古屋市中区に小口不動産投資型シティホテル「ホテルトラスティ名古屋」を開業
平成9年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
平成10年7月	パラオ共和国におけるゴルフ場の開発を目的として、子会社RESORTTRUST PALAU, INC.を設立
平成10年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社(以上2社:現・関連会社)、株式会社オークモントゴルフクラブ(現・連結子会社)を子会社化
平成11年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
平成11年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
平成11年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社:現・連結子会社)を子会社化
平成12年4月	当社関係会社における経理業務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成12年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 平成12年5月19日)
平成12年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
平成12年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成13年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成13年3月	株式会社ユーエス・サクマ(平成14年4月株式会社コンプレックス・ビズ・インターナショナルに商号変更:現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化

年月	概要
平成13年7月 平成13年10月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクリークゴルフクラブ(現・関連会社)を設立 株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 平成13年10月12日)
平成14年10月 平成15年3月	第一アドシステム株式会社を子会社化 福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化
平成15年4月 平成15年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業 名古屋市中区に「ホテルトラスティ名古屋栄」を開業 リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 平成15年7月31日)
平成15年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
平成16年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成16年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成17年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
平成17年6月	大阪市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ心斎橋」を開業
平成17年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
平成17年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産株式会社と共同で設立
平成17年10月 平成18年7月	当社の会員権購入資金の融資業務を目的として、ベストクレジット株式会社を設立(現・連結子会社) 株式会社会員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・連結子会社)
平成18年7月	ハイメディック株式会社が医療施設経営に対するコンサルティング事業を営む株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを子会社化(現・連結子会社)
平成18年9月	東京都文京区で介護付有料老人ホームを運営する株式会社ここから(平成18年11月株式会社ウェル・トラストに商号変更)を子会社化
平成18年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
平成18年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
平成19年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
平成19年3月	東京都港区にジョーンズ・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
平成19年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 平成19年3月31日)
平成19年3月	ハイメディック株式会社が遠隔画像診断サービス事業を営む京都プロメド株式会社を株式会社レオ克蘭などと共同で設立(現・関連会社)
平成19年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社CICS(現・関連会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
平成19年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 平成19年12月15日)
平成20年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業

年月	概要
平成20年4月	中期5ヵ年グループ経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」をスタート 東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
平成21年1月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業
平成21年3月	名古屋市東区の高級老人ホーム「モーニングパーク主税町」を運営するヒューマンライフサービス株式会社の全株式を取得し子会社化
平成21年3月	神戸市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ神戸旧居留地」を開業
平成22年3月	山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成22年6月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業
平成22年11月	高級有料老人ホーム運営会社トラストガーデン株式会社（旧社名ボンセジュールグラン）の経営権を取得（現・連結子会社）
平成22年11月	第一アドシステム株式会社の株式を一部売却し非子会社化
平成23年3月	神戸市北区有馬町に「エクシブ有馬離宮」を開業
平成23年9月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社関西ゴルフ倶楽部（現・連結子会社）を子会社化
平成24年1月	株式会社ウェル・トラストがヒューマンライフサービス株式会社を吸収合併
平成24年3月	大阪市阿倍野区に「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢 パセオ」、 「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を開業
平成24年10月	トラストガーデン株式会社が株式会社ウェル・トラストを吸収合併
平成24年11月	介護付有料老人ホーム「サンピナス宝塚（兵庫県宝塚市）」を運営する株式会社サンピナス宝塚の経営権を取得（平成26年4月トラストガーデン宝塚に商号変更）（現・連結子会社）
平成25年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「Next40」をスタート
平成25年5月	神戸市灘区でサービス付高齢者向け住宅及び介護付老人ホームを運営するトラストグレイス株式会社（旧社名株式会社アンクラージュ）の経営権を取得（現・連結子会社）
平成25年6月	金沢市に「ホテルトラスティ金沢香林坊」を開業
平成25年6月	株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが新規医療システムを活用した事業展開を行う株式会社iMedicalを三井物産株式会社と合併で設立
平成25年10月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック・ミッドタウン」の検診を開始
平成26年1月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ鳥羽別邸」の会員権を販売開始
平成26年7月	米国ハワイ州で事業展開を行なうため「RESORTTRUST HAWAII, LLC」（現・連結子会社）を設立し、同年10月に「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」（ハワイ州ホノルル市）を取得しました。
平成26年10月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ湯河原離宮」の会員権を販売開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社26社及び関連会社8社より構成されており、会員制ホテル及びゴルフ場の建設及び経営、ホテル会員権等の販売、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

〔会員権事業〕

会員制ホテル、ゴルフ場の開発及び各種会員権の販売、ゴルフ場の運営等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明致しますと次の通りとなります。

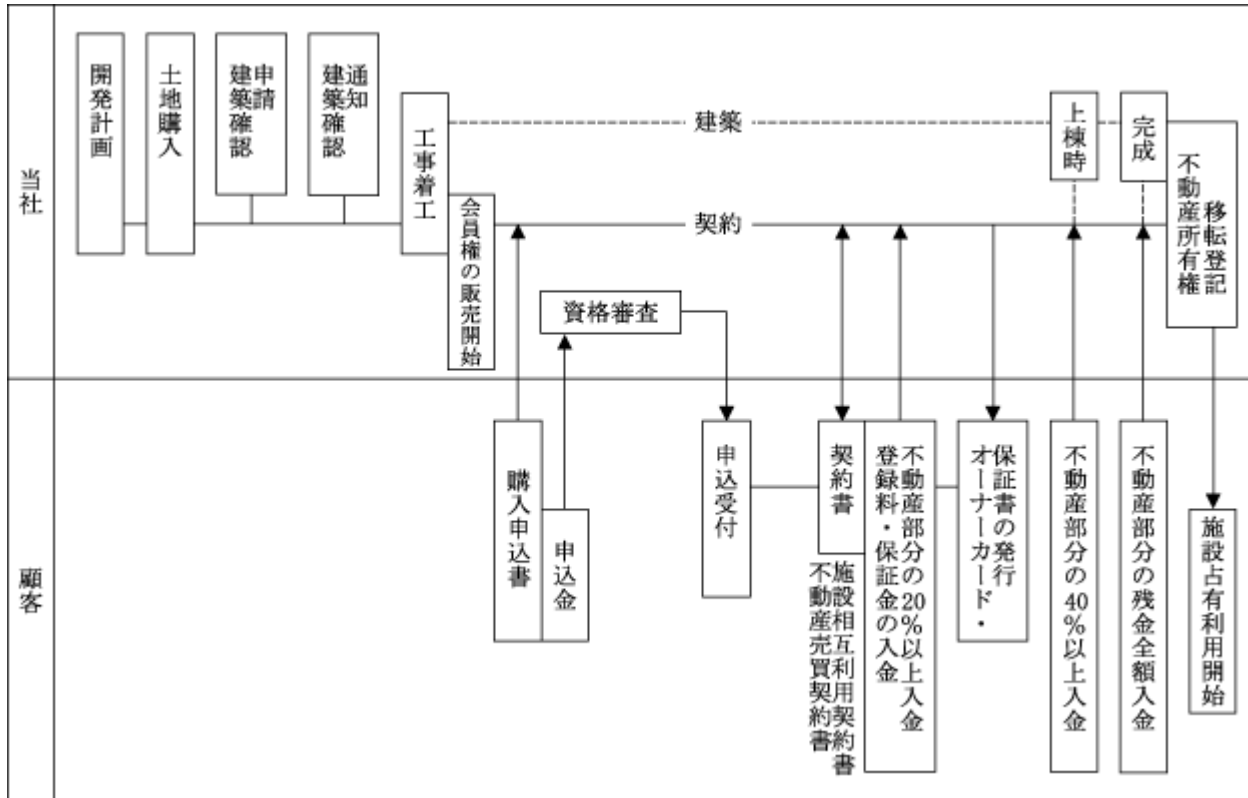
a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」や同一部屋グレードを共有する「グレードシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、平成20年3月に開業した、アーバンリゾート「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとに4タイプの部屋を利用できます。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



《主な関係会社》

リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、RESORTTRUST PALAU, INC.、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパンクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ、(株)関西ゴルフ倶楽部

〔ホテルレストラン等事業〕

リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、サンズ(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、(株)日本スイス・パーフェクション、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC

〔メディカル事業〕

メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディソン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)C I C S、トラストガーデン(株)、トラストガーデン宝塚(株)、京都プロメド(株)、トラストグレイス(株)

〔その他〕

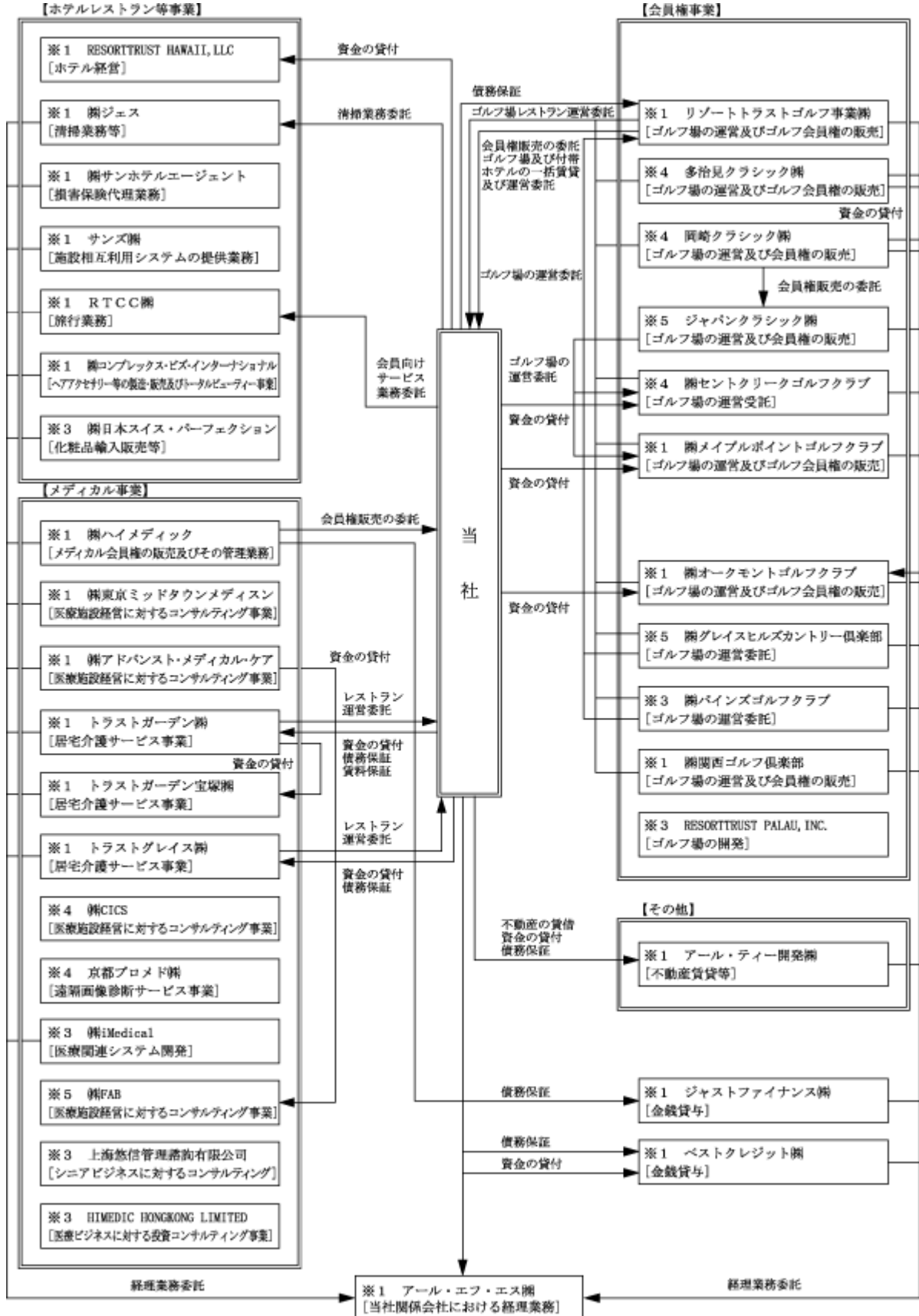
不動産の賃貸、別荘管理業務等を行っております。

《主な関係会社》

アール・ティー開発(株)

その他、当社関係会社を対象とした経理業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)及びベストクレジット(株)があります。

「事業系統図」



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法を適用している非連結子会社
 ※3 持分法を適用していない非連結子会社
 ※4 持分法を適用している関連会社
 ※5 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RESORTTRUST HAWAII, LLC (注) 8	米国ハワイ州	200,000 千米ドル	ホテルレスト ラン等事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任 4名
R T C C(株)	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	会員向けサービス業務委託、余剰資 金の預り
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等でのエステ事業の運営 受託、ギフト物販業務、余剰資金の 預り、役員の兼任 2名
(株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 余剰資金の預り、役員の兼任 1名
(株)サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理、 余剰資金の預り
サンズ(株)	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (45.0)	余剰資金の預り、 役員の兼任 1名
(株)ハイメディック	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 4名
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	医療施設経営に対するコンサルティ ング業務、役員の兼任 2名
(株)アドバンスト・メディカ ル・ケア	東京都港区	100	メディカル事業	89.8 (89.8)	役員の兼任 3名
トラストグレイス(株)	兵庫県神戸市	100	メディカル事業	95.0	レストランの運営受託、 資金の貸付、役員の兼任 3名
トラストガーデン(株)	東京都渋谷区	50	メディカル事業	100.0	レストランの運営受託、当社による 賃料保証及び債務保証 資金の貸付、役員の兼任 3名
トラストガーデン宝塚(株)	兵庫県宝塚市	30	メディカル事業	100.0	役員の兼任 2名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他	100.0	不動産の賃借、当社による債務保 証、資金の貸付、担保の被提供、余 剰資金の預り、役員の兼任 2名
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、 役員の兼任 2名
ベストクレジット(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、余 剰資金の預り、役員の兼任 2名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	会員権事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの一括賃借 及び運営受託、ゴルフ会員権の販売 受託、当社による債務保証、余剰資 金の預り、役員の兼任 3名
(株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 4、6	山梨県上野原市	100	会員権事業	8.3 (0.2) [40.1]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 2名
(株)オークモント ゴルフクラブ (注) 4、6	奈良県山辺郡 山添村	100	会員権事業	6.9 (0.1) [34.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 2名
(株)関西ゴルフ倶楽部 (注) 4、6、7	兵庫県三木市	100	会員権事業	100.0 (100.0)	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 岡崎クラシック(株) (注) 4、6	愛知県岡崎市	100	会員権事業	3.5 (0.0) [17.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 2名
多治見クラシック(株) (注) 4、6	岐阜県多治見市	50	会員権事業	5.8 (0.0) [21.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 2名
(株)セントクリーク ゴルフクラブ (注) 4、6	愛知県豊田市	100	会員権事業	4.5 (0.0) [17.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 2名
(株)C I C S	東京都江東区	579	メディカル事業	36.1 (36.1)	医療施設経営に対するコンサルティ ング業務、役員の兼任 2名
京都プロメド(株)	京都府京都市	71	メディカル事業	33.8 (33.8)	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

- 3 「議決権の所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。
- 4 「議決権の所有割合」については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
- 5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載しておりません。
- 6 有価証券報告書を提出しております。
- 7 有価証券届出書を提出しております。
- 8 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
会員権事業	751	(140)
ホテルレストラン等事業	3,569	(2,361)
メディカル事業	612	(137)
その他	3	(-)
全社(共通)	352	(113)
合計	5,287	(2,751)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が690名増加しております。主な理由は、新たに設立したRESORTTRUST HAWAII, LLCが米国ハワイ州の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,877 (1,957)	34.5	8.2	5,827,337

セグメントの名称	従業員数(名)	
会員権事業	539	(13)
ホテルレストラン等事業	2,977	(1,832)
メディカル事業	28	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	333	(112)
合計	3,877	(1,957)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「UAゼンセン リゾートトラストユニオン」と称し、平成14年7月2日に結成されました。当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるトラストガーデン(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLCには労働組合があり、円満な関係にあります。その他の当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	116,824百万円	120,401百万円	3.1%
営業利益	15,190百万円	16,041百万円	5.6%
経常利益	16,830百万円	20,206百万円	20.1%
当期純利益	8,733百万円	11,851百万円	35.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税や円安に伴う物価上昇、天候不順等により個人消費の回復ペースは緩慢であったものの、企業業績・雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、平成26年10月に米国ハワイ州の高級リゾート「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得し、ホテル事業において初の海外事業展開を果たしたことに伴い、当該ホテルの取得関連費用がかかったほか、未開業ホテルの「エクシブ鳥羽別邸」や「エクシブ湯河原離宮」のホテル会員権収益の一部が開業まで繰延べられる一方で、当初想定していた、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みの影響が一定程度に収まったこと、メディカル事業の拡大によりハイメディック会員やシニアレジデンスの入居者が増加したこと、また、営業外収益で為替差益を計上したことなどにより、売上高は120,401百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は16,041百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は20,206百万円（前年同期比20.1%増）、当期純利益は11,851百万円（前年同期比35.7%増）と、売上高、各利益とも過去最高を更新し、増収増益となりました。

なお、当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

当社グループは当連結会計年度において報告セグメントを変更しております。前年同期比較に当たっては変更後のセグメント区分で記載しております。

〔会員権事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	36,274百万円	33,590百万円	7.4%
セグメント利益	6,251百万円	6,230百万円	0.3%

会員権事業におきましては、ホテル会員権の販売量が前年同期と比較し増加した一方で、未開業ホテルの「エクシブ鳥羽別邸（平成28年3月開業予定）」や「エクシブ湯河原離宮（平成29年3月開業予定）」の会員権収益の一部が開業まで繰延べられることなどにより減収減益となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	62,303百万円	65,462百万円	5.1%
セグメント利益	4,930百万円	4,906百万円	0.5%

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期において、平成25年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾートピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業したことで開業関連費用がかかったのに対し、当期はこれらのホテルが収益寄与した一方で、平成26年10月に取得した米国ハワイ州の高級リゾート「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」に係る取得関連費用を計上したことなどにより増収減益となりました。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	17,341百万円	19,746百万円	13.9%
セグメント利益	3,755百万円	4,287百万円	14.2%

メディカル事業におきましては、シニアライフ事業の拡大により売上高が増加したほか、会員数の増加に伴い年会費収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

〔その他〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	904百万円	1,602百万円	77.2%
セグメント利益	253百万円	617百万円	143.8%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱においてオフィスビルの賃貸料収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,815百万円	22,057百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,747百万円	71,837百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,179百万円	60,359百万円
現金及び現金同等物の期末残高	51,965百万円	66,404百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14,439百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は66,404百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、法人税等の支払額が増加したことなどにより22,057百万円の増加（前連結会計年度比2,757百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益17,709百万円、減価償却費5,876百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより71,837百万円の減少（前連結会計年度比38,089百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出30,560百万円、有形・無形固定資産の取得による支出40,272百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、社債の発行による収入が増加したことなどにより60,359百万円の増加（前連結会計年度比38,180百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に長期借入れによる収入36,270百万円、社債発行による収入32,691百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

当社グループは当連結会計年度において報告セグメントを変更しております。前年同期比較に当たっては変更後のセグメント区分で記載しております。

収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
BCC	東京ベイコート倶楽部	292 (351,130)	124,645	48.3 (35.5)	341.4	292 (351,130)	135,201	53.2 (38.5)	370.4
エクシブ	エクシブ有馬離宮	175 (258,055)	174,091	90.3 (67.4)	476.9	175 (258,055)	174,733	92.1 (67.7)	478.7
	エクシブ箱根離宮	187 (269,735)	166,232	85.9 (61.6)	455.4	187 (269,735)	172,062	89.3 (63.7)	471.4
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (383,250)	183,618	82.2 (47.9)	503.0	210 (383,250)	189,699	85.3 (49.4)	519.7
	エクシブ那須白河	58 (105,850)	34,858	57.2 (32.9)	95.5	58 (105,850)	35,968	60.8 (33.9)	98.5
	エクシブ浜名湖	193 (352,225)	120,018	57.4 (34.0)	328.8	193 (352,225)	124,164	59.6 (35.2)	340.1
	エクシブ初島クラブ	200 (277,400)	85,669	39.8 (30.8)	234.7	200 (277,400)	86,084	40.1 (31.0)	235.8
	エクシブ鳴門&SV&SV	179 (326,675)	104,998	53.6 (32.1)	287.6	179 (326,675)	104,068	52.6 (31.9)	285.1
	エクシブ蓼科	230 (419,750)	115,280	46.9 (27.4)	315.8	230 (419,750)	111,346	45.8 (26.5)	305.0
	エクシブ琵琶湖	268 (454,060)	139,659	48.8 (30.7)	382.6	268 (454,060)	141,905	50.1 (31.2)	388.7
	エクシブ山中湖&SV	280 (519,395)	137,249	49.6 (26.4)	376.0	280 (519,395)	139,515	51.2 (26.9)	382.2
	エクシブ淡路島	109 (195,275)	42,695	41.5 (21.8)	116.9	109 (195,275)	42,668	41.1 (21.8)	116.8
	エクシブ軽井沢&SV&パセオ&SVムセオ	288 (496,765)	139,572	49.1 (28.1)	382.3	288 (496,765)	144,369	51.1 (29.1)	395.5
	エクシブ白浜&アネックス	248 (431,795)	111,848	42.8 (25.9)	306.4	248 (431,795)	112,522	43.2 (26.1)	308.2
	エクシブ伊豆	227 (393,105)	78,404	35.0 (19.9)	214.8	227 (393,105)	77,455	34.3 (19.7)	212.2
	エクシブ鳥羽&アネックス	405 (690,215)	182,078	46.7 (26.4)	498.8	405 (690,215)	159,191	41.4 (23.1)	436.1
エクシブ小計	3,257 (5,573,550)	1,816,269	53.7 (32.6)	216.3	3,257 (5,573,550)	1,815,749	54.0 (32.6)	216.2	

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根	171 (253,363)	79,374	58.3 (31.3)	232.7	171 (271,195)	85,877	59.2 (31.6)	235.2
	リゾートピア熱海	206 (363,905)	76,753	47.7 (21.0)	210.2	206 (363,905)	79,694	49.8 (21.8)	218.3
	リゾートピア久美浜	57 (101,835)	14,373	29.0 (14.1)	39.3	57 (101,835)	13,116	25.3 (12.8)	35.9
	リゾートピア別府	57 (101,835)	22,729	44.9 (22.3)	62.2	57 (101,835)	26,258	54.5 (25.7)	71.9
	サンメンバーズひるがの	36 (48,545)	16,802	52.2 (34.6)	46.0	36 (48,545)	15,921	49.2 (32.7)	43.6
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,670)	22,690	51.5 (39.3)	62.1	67 (57,670)	23,179	52.5 (40.1)	63.5
	サンメンバーズ東京新宿	181 (136,510)	94,816	92.2 (69.4)	259.7	181 (136,510)	99,691	95.0 (73.0)	273.1
	サンメンバーズ東京新橋	23 (25,185)	7,481	74.0 (29.7)	20.4	23 (25,185)	7,393	73.5 (29.3)	20.2
	サンメンバーズ名古屋白川	87 (60,225)	45,985	80.4 (76.3)	125.9	87 (60,225)	47,632	80.4 (79.0)	130.4
	サンメンバーズ名古屋錦	79 (50,735)	28,254	74.50 (55.6)	77.4	79 (50,735)	30,168	78.4 (59.4)	82.6
	サンメンバーズ大阪梅田	69 (40,150)	12,415	41.5 (30.9)	34.0	69 (40,150)	13,846	46.9 (34.4)	37.9
	サンメンバーズ神戸	53 (33,945)	17,676	71.1 (52.0)	48.4	53 (33,945)	18,018	73.6 (53.0)	49.3
	サンメンバーズ鹿児島	105 (69,715)	35,695	71.4 (51.2)	97.7	105 (69,715)	36,108	72.3 (51.7)	98.9
	サンメンバーズ小計	1,191 (1,343,618)	475,043	62.8 (35.4)	100.6	1,191 (1,361,450)	496,901	64.7 (36.5)	104.7
トラ ス テ ィ	トラスティ金沢香林坊	207 (112,776)	54,991	68.5 (48.7)	185.7	207 (139,065)	83,581	84.3 (60.1)	228.9
	トラスティ大阪阿倍野	202 (132,860)	90,443	93.9 (68.0)	247.7	202 (132,860)	96,154	94.9 (72.3)	263.4
	トラスティ神戸旧居留地	141 (75,555)	61,054	93.5 (80.8)	167.2	141 (75,555)	62,385	95.8 (82.5)	170.9
	トラスティ東京ベイサイド	200 (137,240)	88,484	85.5 (64.4)	242.4	200 (137,240)	86,641	84.3 (63.1)	237.3
	トラスティ心齋橋	211 (103,660)	91,025	93.4 (87.8)	249.3	211 (103,660)	94,763	94.1 (91.4)	259.6
	トラスティ名古屋栄	204 (95,995)	81,780	90.7 (85.1)	224.0	204 (95,995)	83,068	90.4 (86.5)	227.5
	トラスティ名古屋	250 (122,275)	91,829	83.7 (75.1)	251.5	250 (122,275)	96,820	86.5 (79.1)	265.2
	トラスティ小計	1,415 (780,361)	559,606	87.1 (71.7)	225.1	1,415 (806,650)	603,412	89.7 (74.8)	236.1
ホテル合計	6,155 (8,048,659)	2,975,563			6,155 (8,092,780)	3,051,263			

(注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の()内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。
また、室稼働率欄の()内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。

3 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。

4 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

契約実績

会員権事業の契約実績は次の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分		13,671 (4,735)	13,671 (4,735)			17,144 (5,611)	17,144 (5,611)	
不動産部分	()	17,540 (3,695)	13,879 (3,071)	3,660 (624)	3,660 (624)	20,608 (4,242)	9,624 (2,192)	14,644 (2,674)
保証金部分		2,650				4,494		
その他		3,915	3,915			2,405	2,405	
小計		37,778	31,466	3,660	3,660	44,653	29,174	14,644
その他			4,808				4,416	
計		37,778	36,274	3,660	3,660	44,653	33,590	14,644

- (注) 1 「その他」は、主に会員権の解約合意金であります。
 2 「その他」は、主にゴルフ場子会社の販売実績及び営業貸付金利息収入等であります。
 3 ()内は口数であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

区 分			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)
会員権 事業	ホテル 会員権	登録料売上	4,735口	13,671	5,611口	17,144
		不動産売上	3,071口	13,879	2,192口	9,624
		計		27,551		26,768
		ゴルフ登録料収入	1,137口	778	614口	421
		ゴルフ場売上		2,700		2,563
		ゴルフ年会費収入		440		464
		ゴルフ保証金償却収入		99		97
		その他		4,704		3,275
		小 計		36,274		33,590
ホテル レストラン等 事業		料飲売上		24,142		24,678
		宿泊料売上		15,912		17,074
		施設付帯売上		5,238		5,092
		附帯ゴルフ場売上		2,827		2,937
		運営管理費収入		6,562		6,710
		保証金償却収入		2,916		2,868
		その他		4,703		6,101
		小 計		62,303		65,462
メディカル 事業		登録料収入	2,553口	5,300	2,693口	5,567
		医療用機器等賃貸料		898		850
		年会費収入		3,437		4,575
		保証金償却収入		1,485		1,417
		シニアレジデンス収入		4,458		5,262
		その他		1,761		2,071
		小 計		17,341		19,746
その他		賃貸料収入		837		1,526
		その他		66		75
		小 計		904		1,602
合 計				116,824		120,401

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
- 2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
- 3 ホテルレストラン等事業のその他は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であり、当連結会計年度には米国カハラホテルの売上高を含んでおります。
- 4 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、サブリース等物販売売上高、クリニック受託収入等であります。
- 5 その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
- 6 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

施設別販売実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
BCC	東京ベイコート倶楽部	2,289	1,393	412	4,095	2,400	1,560	426	4,388
エクシブ	エクシブ有馬離宮	2,301	1,144	592	4,039	2,336	1,171	557	4,065
	エクシブ箱根離宮	2,028	1,061	384	3,475	2,119	1,106	360	3,587
	エクシブ京都 八瀬離宮	2,192	1,009	444	3,646	2,304	1,060	449	3,814
	エクシブ那須白河	731	163	122	1,018	748	180	124	1,053
	エクシブ浜名湖	1,427	540	266	2,234	1,514	573	295	2,384
	エクシブ初島クラブ	845	425	303	1,574	852	461	307	1,621
	エクシブ鳴門&S V & S V	807	515	262	1,585	824	526	251	1,602
	エクシブ蓼科	1,083	552	240	1,876	1,067	561	229	1,859
	エクシブ琵琶湖	1,716	523	336	2,576	1,713	550	309	2,573
	エクシブ山中湖&S V	1,303	661	412	2,377	1,336	700	384	2,421
	エクシブ淡路島	401	172	43	618	380	179	41	602
	エクシブ軽井沢&S V & パセ オ&S V ムセオ	1,197	668	262	2,127	1,238	703	258	2,200
	エクシブ白浜&アネックス	920	421	121	1,463	924	433	115	1,473
	エクシブ伊豆	554	256	82	894	552	262	76	891
	エクシブ鳥羽&アネックス	1,528	621	283	2,433	1,386	561	260	2,208
	エクシブ小計	19,041	8,738	4,161	31,941	19,302	9,034	4,022	32,360
サンメン バーズ	リゾートピア箱根	681	380	95	1,157	735	450	84	1,270
	リゾートピア熱海	535	313	53	902	563	340	44	948
	リゾートピア久美浜	138	56	12	207	129	50	8	187
	リゾートピア別府	151	88	43	284	175	102	43	322
	サンメンバーズひるがの	133	72	16	222	123	71	15	210
	サンメンバーズ京都嵯峨	115	101	14	231	114	112	11	239
	サンメンバーズ東京新宿	188	478	22	689	190	532	20	744
	サンメンバーズ東京新橋		26		26		25		25
	サンメンバーズ名古屋白川		197	128	325		213	134	348
	サンメンバーズ名古屋錦		122	3	125		131	2	134
	サンメンバーズ大阪梅田		55		55		62		62
	サンメンバーズ神戸	23	74	6	104	20	82	5	108
	サンメンバーズ鹿児島	13	131	14	159	14	135	14	163
サンメンバーズ小計	1,980	2,099	412	4,492	2,067	2,313	384	4,765	

区分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
		売上高(百万円)				売上高(百万円)				
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	
ト ラ ス テ ィ	トラスティ金沢香林坊	137	312	23	473	180	542	33	756	
	トラスティ大阪阿倍野	164	628	26	819	188	726	25	939	
	トラスティ神戸旧居留地	107	419	15	542	121	456	15	592	
	トラスティ東京ベイサイド	109	602	28	741	101	601	24	727	
	トラスティ心齋橋	168	735	86	990	169	817	88	1,075	
	トラスティ名古屋栄	79	492	37	609	77	501	36	615	
	トラスティ名古屋	63	489	34	587	68	520	34	623	
	トラスティ小計	831	3,680	252	4,764	907	4,165	258	5,331	
ホテル合計		24,142	15,912	5,238	45,293	24,678	17,074	5,092	46,845	
附帯ゴルフ場売上										2,937
運営管理費収入										6,710
保証金償却収入										2,868
その他収入										6,101
合計										65,462

- (注) 1 その他収入は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であり、当連結会計年度には米国カハラホテルの売上高を含んでおります。
- 2 サンメンバーズ東京新橋、名古屋白川、名古屋錦、大阪梅田には、レストラン部門がないため料飲売上はありません。
- 3 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 5 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国における今後の経済情勢につきましては、企業業績の回復に伴い、設備投資や雇用拡大と合わせ、賃金引上げなどにより、雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復が期待されます。

余暇関連産業・市場の動向においては、訪日外国人旅行者の増加や東京オリンピックの開催に向けた投資の拡大など、国内観光も活性化しておりますが、一方で国内人口の減少、少子高齢化に伴う社会構造の変化やニーズの多様化に加え、国際化に伴う競争がより一層激化していくものと考えられます。また、円安や建設ラッシュなどに伴う建築費や食材原価の高騰および、特に飲食サービス業における人材の確保、育成、品質管理の徹底は喫緊の課題となっております。

このような環境に即し、当社グループは「働きがいのある職場環境」の醸成、「顧客満足」の追求、「コンプライアンス」の徹底により、グループの「ブランド」をより強固なものにしてまいります。また、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを目標に、中期経営計画「Next40」の下、会員制リゾート事業などの既存事業の徹底強化とメディカル・シニアライフ事業の拡大を図ることで、より安定的な収益基盤を確立すると共に、各事業及び各事業の複合事業及びその周辺事業において、「顧客ターゲット・事業領域・事業エリア」それぞれの拡大と新規事業ビジネスモデルの構築を目指し、常に「挑戦」を続けてまいります。

また、当社は、株主様をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を誠実に果たすとともに、今まで以上の透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことにより持続的企業価値向上を図ることを目的として、本年6月26日開催の第42回定時株主総会に監査等委員会設置会社に移行するための必要となる議案を上程し、ご承認を得ました。これにより、同日をもって、当社は監査等委員会設置会社に移行いたしました。

今後は、新たな機関設計の利点を活かし、従前より取り組んでおりました「環境・社会・ガバナンス」において業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任の実践、企業の成長源泉である人材の育成について、「社員がよりイキイキと働き、やりがいを感じられる会社」を目指し、「ホスピタリティ憲章（行動規範）」の実践と追及に向けた人材基盤の強化、「当社グループならではの」強みを発揮できるようグループの強化を行い総合力の発揮を通じたさらなる収益力の強化、により一層邁進することにより中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

買収防衛策について

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様の判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもありません。当社はかかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、2013年4月にスタートした中期経営計画「Next40」において、次なるステージでの成長へ向けて、お客様との新たな関係を築き上げるとともに変革のスピードを加速させ、たゆまぬ挑戦を続けていくことを目指しており、今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、グループ力を最大限に発揮した事業の創造・確立を図っていきたくと考えております。

「Next40」の基本戦略は以下の通りです。

会員制リゾート事業の更なる充実と持続モデル確立

メディカル・シニアライフ事業の拡大

グループ総合力を活かした複合・周辺事業の拡大

上記3つの事業戦略実現へ向けた人材基盤・グループ力の強化

上記の基本戦略を実践していく中で、更なる企業価値を創造するとともに、業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たし、株主共同の利益の向上を図ってまいります。

(b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけており、この観点から、平成27年6月26日をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。引き続き、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、株主総会の充実、監査等委員会設置会社への移行に伴うモニタリングモデル採用による取締役会の意思決定の迅速化、および社外取締役4名を含む業務を執行しない取締役5名により構成される監査等委員会による監督機能のより一層の強化、組織的監査体制の適切な構築・運用による監査機能のより一層の強化等に取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を、導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、及び社外有識者から選任される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じた代替案の策定を行い、公表することとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様意思の確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本対応方針は、平成25年6月開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <http://www.resorttrust.co.jp/>)

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

(2) 減損会計について

平成27年3月期末現在、当社グループは40,417百万円の土地を含めた153,784百万円の有形固定資産を所有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「たな卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、ゴルフ事業ではゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いにつきましては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。昨今、個人情報の漏洩が社会問題として採り上げられており、平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底する一方、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) ジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱の貸金業登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱は、「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業法」第3条に基づき、ジャストファイナンス㈱については昭和62年12月7日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（8）第02828号）。また、ベストクレジット㈱については平成17年12月22日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（4）第04089号）。両社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への融資を行っております。従って、契約通り貸金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業及びゴルフ事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券について

当社グループは、平成27年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を102,998百万円保有しております。今後時価や為替等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動について

当社グループは、外貨を保有しております。今後為替等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	静岡県熱海市地主44名	エクシブ初島クラブ用地の賃借	昭和63年3月11日 ～平成40年3月10日 (注)1
リゾートトラスト(株)	静岡県浜名郡雄踏町地主199名	エクシブ浜名湖用地の賃借	平成14年3月25日 ～平成30年3月31日 (注)2
リゾートトラスト(株)	浜名漁業協同組合	水質汚濁に係る環境保全協定	平成13年12月27日より (注)3
(株)ハイメディック	医療法人社団山中湖クリニック	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成6年12月31日より (注)4
(株)ハイメディック	医療法人社団ハイメディッククリニックWEST	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成17年8月1日より (注)5
(株)ハイメディック	医療法人社団勤草会	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成23年4月1日より (注)6
(株)ハイメディック	国立大学法人東京大学	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成18年10月1日 ～平成22年3月末日 (注)7
(株)東京ミッドタウンメディスン	ジョンズ ホプキンス メディスン インターナショナル	名称、商標の使用権利及びライセンス契約、教育・コンサルティング契約	平成18年4月6日 ～平成29年3月29日
(株)東京ミッドタウンメディスン	三井不動産株式会社	東京ミッドタウンメディカルセンターの貸室定期賃借	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注)8
(株)東京ミッドタウンメディスン	医療法人社団ミッドタウンクリニック	東京ミッドタウンメディカルセンターの貸室定期賃借	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注)8
リゾートトラスト(株)	長尾ジェネコム株式会社	ホテルトラスティ神戸旧居留地の定期建物賃借	平成21年3月1日 ～平成41年3月31日
リゾートトラスト(株)	あべのnini特定目的会社	ホテルトラスティ大阪阿倍野の定期建物賃借	平成24年2月1日 ～平成44年3月31日
(株)メイプルポイントゴルフクラブ	ジャパングラシック株式会社	メイプルポイントゴルフクラブの運営受託契約	平成18年9月1日 ～平成28年3月31日 (注)9
(株)オークモントゴルフクラブ	ゴルフ場用地の地権者奈良県青葉山組合	地上権設定契約、ゴルフ場施設のための土地賃借	平成20年10月1日 ～平成40年9月30日 (注)10
トラストガーデン(株)	ヒューリック株式会社	介護付有料老人ホーム3施設の建物賃借	平成24年10月1日 ～平成40年1月24日 (注)11
トラストガーデン宝塚(株)	ふか喜株式会社	介護付有料老人ホーム施設のための土地賃借	平成12年11月9日 ～平成62年11月8日
トラストガーデン(株)	株式会社LAVIEST	介護付有料老人ホーム1施設の建物賃借	平成26年3月14日 ～平成51年9月13日
RESORTTRUST HAWAII, LLC	パニース・パウアヒ・ビショップ・エステート	ザ・カハラ・ホテル & リゾート用地の賃借	平成5年10月28日 ～平成74年10月31日

(注) 1 エクシブ初島クラブ用地の賃借については、基本的に更に20年間自動的に更新するものとしております。

2 エクシブ浜名湖用地の賃借については、基本的に更に10年間自動的に更新するものとしております。

3 浜名漁業協同組合との水質汚濁に係る環境保全協定については、特に契約期間の定めはありません。

4 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新する旨、平成13年4月1日に変更しております。

5 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、契約期限を定めず、変更等の必要が生じた場合には、双方の協議により決定いたします。

6 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新するものとしております。

7 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、期間満了の翌日から起算して更に6年間、更新されるものとしております。その後の期間満了についても平成38年8月末日まで同様としております。

8 (株)東京ミッドタウンメディスンの貸室の契約期間については、両者の合意により10年間の更新が可能となっております。

9 期間満了以降1年毎に自動更新いたします。

10 賃借期間満了時に20年間自動更新いたします。

11 賃借期間満了時に10年間自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税や円安に伴う物価上昇、天候不順等により個人消費の回復ペースは緩慢であったものの、企業業績・雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、平成26年10月に米国ハワイ州の高級リゾート「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得し、ホテル事業において初の海外事業展開を果たしたことに伴い、当該ホテルの取得関連費用がかかったほか、未開業ホテルの「エクシブ鳥羽別邸」や「エクシブ湯河原離宮」のホテル会員権収益の一部が開業まで繰延べられる一方で、当初想定していた、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みの影響が一定程度に収まったこと、メディカル事業の拡大によりハイメディック会員やシニアレジデンスの入居者が増加したこと、また、営業外収益で為替差益を計上したことなどにより、売上高は120,401百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は16,041百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は20,206百万円（前年同期比20.1%増）、当期純利益は11,851百万円（前年同期比35.7%増）と、売上高、各利益とも過去最高を更新し、増収増益となりました。なお、当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。

財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて39.0%増加し、158,323百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7,535百万円、営業貸付金が4,143百万円、有価証券が26,494百万円それぞれ増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べて24.4%増加し、232,508百万円となりました。これは、主にシニアレジデンスの取得やハワイのカハラホテル取得などに伴い有形固定資産が33,816百万円増加したほか、リスクの低い債券など投資有価証券が10,915百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて29.9%増加し、390,832百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて26.9%増加し、61,595百万円となりました。これは、主に短期借入金が4,250百万円、未開業物件の販売に伴い前受金が9,950百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べて31.4%増加し、224,466百万円となりました。これは、主に長期借入金が29,318百万円増加したほか、新株予約権付社債が20,493百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて30.4%増加し、286,062百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて28.7%増加し、104,769百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と社債の転換などにより株主資本が19,139百万円増加したことなどによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14,439百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は66,404百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、法人税等の支払額が増加したことなどにより22,057百万円の増加（前連結会計年度比2,757百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益17,709百万円、減価償却費5,876百万円などによるものであります。

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより71,837百万円の減少（前連結会計年度比38,089百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出30,560百万円、有形・無形固定資産の取得による支出40,272百万円などによるものであります。

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、社債の発行による収入が増加したことなどにより60,359百万円の増加（前連結会計年度比38,180百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に長期借入れによる収入36,270百万円、社債発行による収入32,691百万円などによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、会員制リゾートホテル建設など生産設備の増強、既存施設の修繕などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は40,192百万円であります。その主なものは既存施設の修繕のほか、ホテルレストラン等事業において、米国ハワイ州の高級リゾート「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得したことなどに伴う有形・無形固定資産の取得によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賅っております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

主に子会社ゴルフ場におけるゴルフ場設備の改修等により、設備投資額は170百万円となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

子会社RESORTTRUST HAWAII, LLCにおける「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」の取得、及び当社における既存施設の修繕等により、設備投資額は36,510百万円となりました。

〔メディカル事業〕

主に子会社(株)ハイメディックにおける検診拠点の増強等により、設備投資額は2,375百万円となりました。

〔その他〕

主に子会社アール・ティー開発(株)における賃貸用不動産の修繕等により、設備投資額は62百万円となりました。

〔全社共通〕

主に当社における社員寮や事務所設備の充実、及びシステム投資等により、設備投資額は1,072百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
BCC	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数292室 収容人数962名	2,320	15	-	1,377 (2.3)	0	76	3,790	287 [77]
	エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数16室 収容人数68名	46	0	-	15 (0.1)	0	3	66	3 [-]
	エクシブ軽井沢 パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数32室 収容人数128名	26	-	-	11 (0.0)	0	2	41	6 [-]
	エクシブ有馬離宮 (神戸市北区有馬町)	ホテルレスト ラン等	客室数175室 収容人数707名	2,265	42	-	154 (3.0)	0	23	2,486	204 [83]
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数739名	1,973	23	-	560 (16.1)	1	19	2,578	191 [79]
	エクシブ山中湖サンクチュ アリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数28室 収容人数114名	234	2	-	676 (1.4)	0	1	914	10 [-]
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都市左京区)	ホテルレスト ラン等	客室数210室 収容人数1,050名	1,385	19	-	543 (7.0) [6.9]	1	34	1,984	194 [135]
	エクシブ鳴門サンクチュ アリ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	222	1	-	3 (3.5)	0	2	229	14 [-]
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	客室数58室 収容人数290名	1,021	22	-	2 (28.0)	0	15	1,062	87 [94]
	エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数40室 収容人数200名	302	2	-	59 (2.5)	0	6	371	9 [-]
	エクシブ浜名湖 (浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数193室 収容人数965名	1,411	30	-	153 (5.8)	2	21	1,618	132 [69]
エク シブ	エクシブ鳴門サンクチュ アリ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	27	0	-	0 (0.1)	0	1	29	2 [-]
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数760名	504	40	-	325 (3.7) [165.7]	0	37	909	119 [63]
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数135室 収容人数675名	1,306	44	-	36 (4.4)	1	22	1,411	123 [114]
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレスト ラン等	客室数230室 収容人数1,150名	1,827	16	-	719 (6.2)	0	25	2,589	119 [72]
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレスト ラン等	客室数268室 収容人数1,244名	1,553	32	-	1,074 (21.8)	1	58	2,720	152 [121]
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数144室 収容人数699名	1,241	11	-	234 (5.9)	0	17	1,504	65 [38]
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数252室 収容人数1,309名	2,817	19	-	708 (14.1)	1	40	3,586	122 [77]
	エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレスト ラン等	客室数109室 収容人数535名	1,126	21	-	128 (1.7)	1	17	1,295	51 [43]
	エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数198室 収容人数886名	975	20	-	86 (4.8)	0	8	1,092	77 [52]
	エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数965名	1,055	13	-	473 (21.1)	4	25	1,571	109 [78]
	エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数104室 収容人数484名	410	8	-	300 (18.0)	2	8	730	46 [27]
	エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレスト ラン等	客室数227室 収容人数1,077名	651	14	-	542 (29.9)	1	24	1,233	63 [49]
	エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数1,005名	1,154	5	-	747 (49.1)	1	19	1,928	61 [42]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数171室 収容人数743名	1,365	13	-	1,072 (6.6)	4	35	2,491	65 [30]
	リゾートピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数206室 収容人数997名	722	8	-	321 (2.2)	2	11	1,067	56 [46]
	リゾートピア久美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	68	0	-	20 (6.5)	0	2	92	10 [18]
	リゾートピア別府 (大分県別府市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	393	1	-	206 (4.4)	0	4	606	13 [14]
	サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレスト ラン等	客室数36室 収容人数133名	545	1	-	38 (8.3)	0	5	591	13 [18]
	サンメンバーズ京都嵯峨 (京都市右京区)	ホテルレスト ラン等	客室数67室 収容人数158名	269	1	-	411 (0.8)	0	2	685	12 [12]
	サンメンバーズ東京新宿 (東京都新宿区)	ホテルレスト ラン等	客室数181室 収容人数374名	106	1	-	558 (0.5)	3	3	673	26 [19]
	サンメンバーズ東京新橋 (東京都港区)	ホテルレスト ラン等	客室数23室 収容人数69名	23	-	-	20 (0.0)	0	0	43	- [-]
	サンメンバーズ名古屋白川 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数87室 収容人数165名	319	0	-	- [1.7]	0	1	322	8 [5]
	サンメンバーズ名古屋錦 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数79室 収容人数139名	49	0	-	- [0.4]	0	0	50	3 [5]
	サンメンバーズ大阪梅田 (大阪市北区)	ホテルレスト ラン等	客室数69室 収容人数110名	145	-	-	- [0.9]	-	-	145	- [-]
	サンメンバーズ神戸 (神戸市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数53室 収容人数93名	209	0	-	248 (0.2)	0	2	460	13 [2]
	サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数191名	292	0	-	46 (0.0)	0	2	342	4 [9]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
トラ ス テ ィ	トラスティ金沢香林坊 (金沢市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数381名	1,521	69	-	1,252 (0.3)	0	48	2,891	23 [15]
	トラスティ大阪阿倍野 (大阪市阿倍野区)	ホテルレスト ラン等	客室数202室 収容人数315名	7	2	-	-	0	9	19	23 [14]
	トラスティ神戸旧居留地(神 戸市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数141室 収容人数255名	6	0	-	-	1,883	3	1,894	22 [9]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数376名	1,041	4	-	1,090 (0.4)	0	5	2,142	21 [11]
	トラスティ心斎橋 (大阪市中央区)	ホテルレスト ラン等	客室数211室 収容人数343名	1,482	11	-	1,359 (0.5)	0	8	2,862	27 [13]
	トラスティ名古屋栄 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数204室 収容人数263名	657	13	-	1,005 (0.6)	0	9	1,688	17 [14]
	トラスティ名古屋 (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数250室 収容人数335名	128	2	-	149 (0.0) [0.9]	1	10	292	19 [12]
ゴ ル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	25	21	167	450 (2,523.2)	0	1	665	15 [15]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	589	26	2,325	-	0	3	2,944	13 [13]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	109	1	698	70 (597.4)	0	2	883	10 [5]
そ の 他	本社ビル (名古屋市中区)	会員権 全社		33	13	-	-	3	85	135	258 [18]
	社員寮	ホテルレスト ラン等		4,527	0	-	1,726 (48.9) [38.9]	-	24	6,278	- [-]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中湖 村)	メディカル	事務所	55	269	-	-	80	5	410	10 [-]
	ハイメディック大阪 (大阪府中央区)	メディカル	事務所	23	93	-	-	129	2	249	12 [-]
	ハイメディック ・東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	197	131	-	-	27	3	359	9 [-]
	有明クリニック (東京都江東区)	メディカル	賃貸医療機器 等	-	-	-	-	57	-	57	- [-]
(株)東京ミッド タウンメディ スン	東京ミッドタウン メディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設内装 等	644	-	-	-	-	24	668	- [-]
トラストガー デン(株)	クラシックガーデン 文京根津 (東京都文京区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	611	0	-	750 (1.6) [0.1]	0	8	1,369	56 [21]
	モーニングパーク 主税町 (名古屋市中区)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	344	-	-	1,271 (2.7)	-	6	1,622	44 [24]
トラストグレ イス(株)	トラストグレイス御影 (兵庫県神戸市)	メディカル	介護付有料老 人ホーム	4,494	-	-	1,352 (22.2)	40	48	5,935	80 [34]
アール・ ティール開発(株)	RT白川ビル (名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等 その他 全社	賃貸ビル	953	-	-	639 (2.1)	-	0	1,593	297 [40]
	リゾートトラスト 本社ビル (名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	876	2	-	196 (0.4)	-	-	1,075	- [-]
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレスト ラン等 メディカル全 社	賃貸ビル	1,730	3	-	1,079 (1.2)	-	0	2,813	353 [63]
	RTセンターステージビル (名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	547	21	-	391 (0.7)	-	0	961	- [-]
	RTウーブ栄 (名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	1,172	5	-	4,032 (1.1)	-	0	5,210	- [-]
	RT御堂筋ビル (大阪府中央区)	その他	賃貸ビル	1,693	11	-	4,099 (1.2)	-	0	5,805	- [-]
リゾート トラスト ゴルフ事業(株)	グランディ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	会員権	ゴルフ場	1,284	23	2,596	717 (1,983.5) [8.6]	37	4	4,663	23 [10]
	ザ・カントリー クラブ (滋賀県甲賀市)	会員権	ゴルフ場	31	1	1,238	376 (281.6)	-	1	1,649	12 [27]
(株)オークモン トゴルフクラ ブ	オークモン ゴルフクラブ (奈良県山添村)	会員権	ゴルフ場	198	9	2,013	2 (5.9) [611.0]	15	360	2,599	30 [65]
(株)関西ゴルフ 倶楽部	関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	会員権	ゴルフ場	435	70	525	494 (1,261.3) [49.7]	-	42	1,568	40 [40]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
RESORTTRUST HAWAII, LLC	ザ・カハラ・ホテル&リ ゾート(米国ハワイ州ホ ノルル市)	ホテルレス トラン等	ホテル	30,816	-	-	- (22.2) [22.2]	-	3,726	34,542	400 [75]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 2 土地の一部を賃借しております。賃借料は481百万円であり、賃借している土地の面積は[]で外書きし
 ております。
 3 従業員数の[]は臨時従業員数であります。
 4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。
 5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外にも賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
リゾート トラスト ㈱	エクシブ鳥羽別邸 (三重県鳥羽市)	ホテルレス トラン等	会員制ホテ ルの新設 (121室)	15,500	6,607	自己資金及 び借入金	平成26年1 月	平成28年3 月	年間約83千人
リゾート トラスト ㈱	エクシブ湯河原離宮 (神奈川県足柄下郡湯河 原町)	ホテルレス トラン等	会員制ホテ ルの新設 (187室)	26,300	7,719	自己資金及 び借入金	平成26年10 月	平成29年3 月	年間約129千 人

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,014,756	106,449,433	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	106,014,756	106,449,433	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日 取締役会決議				
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)	
新株予約権の数	250個 (注) 1	519個 (注) 1	250個 (注) 1	431個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株	103,800株	50,000株	86,200株
新株予約権の行使時の払込金額	670円 (注) 2、5		同左	
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日～ 平成27年6月29日	平成24年6月30日～ 平成27年6月29日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 資本組入額	670円 335円	同左	
新株予約権の行使の条件	(注) 3		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4		同左	

(注) 1 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。

各新株予約権の一部行使は認められない。したがって、新株予約権は1個またはその整数倍毎に行使するものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。

上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する

新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間は残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限は、各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

- 5 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の行使時の払込金額は670円に調整されております。

平成23年6月29日 取締役会決議				
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)	
新株予約権の数	925個 (注)1	831個 (注)1	925個 (注)1	781個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	185,000株	166,200株	185,000株	156,200株
新株予約権の行使時の払込金額	521円 (注)2、5		同左	
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日～ 平成28年6月29日	平成25年6月30日～ 平成28年6月29日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 資本組入額	521円 261円	同左	
新株予約権の行使の条件	(注)3		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4		同左	

(注)1 各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割（普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
- 3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。
各新株予約権の一部行使は認められない。
新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。
上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- 5 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の行使時の払込金額は521円に調整されております。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成25年7月29日発行)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,051 (注)1	860 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,524,026 (注)2	2,065,334 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,082 (注)3、5、8	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月12日～ 平成30年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,082 資本組入額 1,041 (注)3、5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,255 (注)1	4,300 (注)1

(注) 1. 本社債に付する新株予約権の数は、社債の額面金額5百万円につき1個とする。

2. 注記3により転換価額が調整される場合には、社債の額面金額の総額を調整後転換価額で除した数に調整されるものとする。
3. 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

4. 当社が、組織再編等(合併、資産譲渡、会社分割、株式交換又は株式移転、その他の会社再編手続きで本新株予約権付社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることを「組織再編等」という。)を行う場合、交付される承継会社等(組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を「承継会社等」という。)の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

残存する新株予約権付社債に係る新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数

株式の種類は承継会社等の普通株式とする。また、交付される普通株式の数は組織再編等の条件等を勘案のうえ決定するほか、下記()又は()に従う。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする

() 上記()以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合により効力発生日から14日以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

5. 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、その特質は以下のとおりです。

株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数が増加する場合がある。

転換価額の修正基準は、2014年7月15日（当日を含む。）までの15連続取引日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（但し、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正の頻度は1回である。

修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される株式数の上限は定められていない。また、資金調達金額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。

120%コールオプション条項、税制変更又はクリーンアップ条項による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

6. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

7. 当社の株式の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

8. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の行使時の払込金額は2,153円に調整され、更に転換価額修正条項の適用により、平成26年7月29日以降の調整後転換価額は2,082円に修正されております。

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成26年12月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000 (注) 1	3,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,973,000 (注) 2	8,973,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,343 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月15日～ 平成33年11月17日 (注) 4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,343 資本組入額 1,672 (注) 3、5	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,000 (注) 1	30,000 (注) 1

(注) 1. 本社債に付する新株予約権の数は、社債の額面金額10百万円につき1個とする。

2. 注記3により転換価額が調整される場合には、社債の額面金額の総額を調整後転換価額で除した数に調整されるものとする。

3. 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

4. 当社による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2021年11月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

6. 2021年6月1日(但し、同日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値(以下に定義する。)が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、2021年4月1日に開始する四半期に関しては、2021年5月31日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本注記6記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

()株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関(以下「JCR」という。)による当社の長期発行体格付がBB+以下である期間、()JCRにより当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は()JCRによる当社の長期発行体格付が停止若しくは撤回されている期間
当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、注記4記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、本注記6において「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

7. 当社が、組織再編等(合併、資産譲渡、会社分割、株式交換又は株式移転、その他の会社再編手続きで本新株予約権付社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることを「組織再編等」という。)を行う場合、交付される承継会社等(組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を「承継会社等」という。)の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

残存する新株予約権付社債に係る新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数

株式の種類は承継会社等の普通株式とする。また、交付される普通株式の数は組織再編等の条件等を勘案のうえ決定するほか、下記()又は()に従う。

- ()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ()上記()以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合により効力発生日から14日以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		51,705,748		14,258		13,906
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		51,705,748		14,258		13,906
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		51,705,748		14,258		13,906
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注1)	51,705,748	103,411,496		14,258		13,906
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注2、3)	2,603,260	106,014,756	2,719	16,977	2,719	16,625

(注) 1.平成26年1月1日付にて実施した株式分割(1株につき2株の割合)に伴い、発行済株式総数は51,705,748株増加しております。

2.転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

3.平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が434,677株、資本金が453百万円及び資本準備金が453百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	44	26	472	244	11	16,369	17,166	-
所有株式数 (単元)	-	240,412	9,670	310,785	250,115	50	246,882	1,057,914	223,356
所有株式数の 割合(%)	-	22.73	0.91	29.38	23.64	0.00	23.34	100.00	-

(注) 1 自己株式2,554,929株は「金融機関」に20,092単元、「個人その他」に5,457単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。当社は、信託が保有する当社株式2,009,200株を自己株式に含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ53単元及び28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	7,164	6.76
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,383	3.19
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	3,351	3.16
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	2,922	2.76
CBLDN STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB UK. (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,008	1.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,872	1.77
ビーエヌピー パリパ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,792	1.69
(株)エヌ・コーポレーション	東京都港区虎ノ門3-14-1	1,745	1.65
(株)ケー・コーポレーション	東京都港区虎ノ門3-14-1	1,710	1.61
計		39,371	37.14

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が2,554千株(2.41%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式2,009千株を含めております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 7,164千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 3,383千株 |
- 3 証券保管振替機構名義が5,328株あります。
- 4 三井住友信託銀行(株)から平成26年11月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	8,164	7.89
三井住友トラスト・ア セットマネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	274	0.27
日興アセットマネジメン ト(株)	東京都港区赤坂9-7-1	894	0.86
合計		9,333	9.03

- 5 みずほ証券(株)から平成27年1月9日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	521	0.50
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	4,113	3.95
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27	837	0.80
新光投信(株)	東京都中央区日本橋1-17-10	787	0.76
みずほインターナシヨナ ル	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	209	0.20
合計		6,468	6.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,554,900	20,092	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,236,500	1,032,365	-
単元未満株式	普通株式 223,356	-	-
発行済株式総数	106,014,756	-	-
総株主の議決権	-	1,052,457	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,300株(議決権53個)及び28株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	545,700	2,009,200	2,554,900	2.41
計	-	545,700	2,009,200	2,554,900	2.41

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法であります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(会社法に基づく取締役会決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 138名 当社執行役員 3名 子会社の従業員 1名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成27年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により68名減少し、新株発行予定数は51,000株失効しております。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 184名 当社執行役員 3名 関係会社の取締役 1名 関係会社の従業員 5名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成27年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により61名減少し、新株発行予定数は35,800株失効しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

E S O P（従業員持株会発展型プラン）の概要

イ.従業員株式所有制度の概要

当社は、リゾートトラスト従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「E S O P（従業員持株会発展型プラン）」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

ロ.従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,092,800株

ハ.当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

E S O P（株式給付型プラン・業績連動型プラン）の概要

イ.従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対して当社株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P（株式給付型プラン・業績連動型プラン）」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ.従業員に給付する予定の株式の総数

834,000株（株式給付型プラン）、282,600株（業績連動型プラン）

ハ.当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の従業員

株式給付信託（B B T）の概要

イ.役員株式所有制度の概要

当社は、監査等委員でない取締役に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、また監査等委員である取締役に対して、当社の経営健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託（B B T=Board Benefit Trust）」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ.役員に給付する予定の株式の総数

565,200株

ハ.当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,366	5,614,986
当期間における取得自己株式	200	650,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権行使)	2,619,981	4,705,041,240	50,815	66,632,390
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	144,400	329,883,300		
保有自己株式数	545,729		495,114	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末時点2,009,200株)は含めておりません。

3 その他(第三者割当による自己株式の処分)は、当社従業員への自己株式の処分27,500株及びE S O P「株式給付信託(持株会発展型プラン・業績連動型プラン)」のための処分116,900株であります。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「連結配当性向30%以上」の配当を実施していくことを基本方針とします。現中期経営計画「Next 40」においては、「配当性向40%を目指し、安定的に還元」を行い、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

第42期（平成27年3月期）につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュ・フロー経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を20円とし、さらに、米国ハワイ州の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得し、グループ事業の海外展開への第一歩を踏み出したことを記念しまして1株当たり3円の記念配当を加えた、合計23円の配当を実施することで、中間配当金1株当たり20円と併せて、年間配当金は43円といたしました。なお、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しておりますので、前連結会計年度の期首に株式分割が行なわれたと仮定して算出した前年同期の年間配当金額31円に対して12円の増配となります。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月11日 取締役会	2,009	20.00
平成27年6月26日 定時株主総会	2,425	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,428	1,387	2,680	3,980 1,990	3,375
最低(円)	885	892	1,204	1,832 916	1,503

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(注) 2. 印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,667	2,765	2,705	2,880	2,917	3,375
最低(円)	2,302	2,315	2,427	2,596	2,641	2,892

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO (最高経営 責任者)	伊藤 與 朗	昭和15年 3月29日生	昭和34年 4月 宝塚不動産(株)(現(株)宝塚コーポレーション) 入社 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和37年 8月 同社代表取締役就任(現任) 昭和48年 4月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和56年 2月 ジャパン・アール・シー・アイ(株) (現サンズ(株))代表取締役就任 昭和59年 3月 多治見クラシック(株)代表取締役就任 昭和59年 4月 ジャパンクラシック(株)代表取締役就任 平成元年 1月 リゾートトラスト沖縄(株)(現アール・ ティー開発(株))代表取締役就任 平成 4年 9月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成 7年12月 常盤開発(株)(現岡崎クラシック(株))代表取締 役就任 平成 8年 5月 当社CEO(最高経営責任者)就任(現任) 平成11年 4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年 7月 (株)セントクリークゴルフクラブ代表取締役 就任 平成16年 6月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役 就任 平成22年 6月 トラストガーデン(株)代表取締役就任	(注) 3	2,922
代表取締役 社長	COO (最高執行 責任者)	伊藤 勝 康	昭和18年 6月28日生	昭和47年 4月 公認会計士 開業 昭和48年 4月 当社設立 常務取締役就任 昭和55年 9月 当社専務取締役就任 昭和55年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 昭和62年 6月 (株)オークモントゴルフクラブ代表取締役就 任 昭和63年 2月 当社専務取締役企画開発本部管掌 平成 3年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画部 管掌 平成 5年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画部 管掌兼CS推進部管掌 平成 5年 7月 当社代表取締役副社長就任 平成 8年 5月 当社COO(最高執行責任者)就任(現任) 平成11年 4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年 7月 岡崎クラシック(株)代表取締役就任 平成16年 6月 (株)ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役 就任 平成18年 6月 (株)東京ミッドタウンメディスン代表取締役 就任 平成18年 7月 (株)アドバンスト・メディカル・ケア代表取 締役就任(現任) 平成22年 6月 トラストガーデン(株)代表取締役就任 (現任) 平成25年 5月 (株)アンクラージュ(現トラストグレイス 株)代表取締役就任(現任)	(注) 3	787

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役副社長	会員制本部長	高浪 宣昭	昭和26年3月7日生	昭和48年4月 大京観光㈱入社 昭和51年8月 当社入社 昭和58年3月 当社ホテルレストラン事業本部長就任 昭和58年6月 当社取締役就任 昭和60年8月 当社取締役関西事業本部長就任 平成2年4月 当社常務取締役役員制事業本部長兼大阪支社長就任 平成8年4月 当社専務取締役役員制事業本部長就任 平成17年3月 当社専務取締役役員制事業本部長兼会員制事業本部大阪支社長就任 平成19年7月 当社専務取締役役員制事業本部長就任 平成26年4月 当社取締役副社長会員制本部長就任 平成26年6月 (現任) リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任(現任) 平成26年6月 (株)関西ゴルフ倶楽部代表取締役就任(現任) 平成26年6月 (株)メイプルポイントゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成27年6月 (株)オークモントゴルフクラブ代表取締役就任(現任)	(注)3	950
取締役副社長	業務部門管掌兼 CCO(コンプライアンス総責任者)	江幡 幸久	昭和22年1月7日生	平成6年1月 (株)あさひ銀行福島支店長就任 平成7年7月 あさひ銀事業投資(株)へ出向 平成8年4月 当社企画開発本部副本部長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社取締役企画開発本部長就任 平成11年4月 当社常務取締役管理本部(現業務部門)長就任 平成12年4月 アール・エフ・エス(株)代表取締役就任(現任) 平成14年4月 ジャストファイナンス(株)代表取締役就任(現任) 平成14年10月 第一アドシステム(株)代表取締役就任 平成15年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成15年4月 当社常務取締役業務本部長兼総務部長兼関係会社管掌就任 平成15年10月 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌就任 平成16年7月 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌兼経営企画室長就任 平成17年10月 ベストクレジット(株)代表取締役就任(現任) 平成18年8月 当社常務取締役業務部門及び関係会社管掌兼財務部長就任 平成18年10月 当社常務取締役業務部門及び関係会社管掌就任 平成19年7月 当社常務取締役業務部門管掌就任 平成21年6月 当社専務取締役業務部門管掌就任 平成22年7月 当社専務取締役業務部門管掌兼購買部門管掌就任 平成24年11月 トラストガーデン宝塚(株)代表取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役業務部門管掌就任 平成26年4月 当社取締役副社長業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)就任(現任)	(注)3	152

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役副社長	ホテルレストラン本部長	河崎信彦	昭和30年9月21日生	昭和53年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成3年1月 平成8年4月 平成9年10月 平成12年6月 平成13年3月 平成14年10月 平成15年10月 平成20年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年6月 平成26年4月 当社入社 当社ホテルレストラン運営本部副本部長就任 当社取締役就任 当社取締役ホテルレストラン運営本部長就任 当社常務取締役ホテルレストラン運営本部長就任 当社常務取締役関西リゾートホテル統轄部長就任 当社常務取締役中部リゾートホテル統轄部長就任 ㈱ユーエス・サクマ(現㈱コンプレックス・ビズ・インターナショナル)代表取締役就任(現任) 当社常務取締役ホテルレストラン運営本部長兼シティホテルレストラン統轄部長就任 当社常務取締役シティホテルレストラン事業本部長就任 当社常務取締役ホテルレストラン開発事業本部長就任 ㈱日本スイス・パーフェクション代表取締役就任(現任) 当社常務取締役ホテルレストラン事業本部長就任 当社専務取締役ホテルレストラン事業本部長就任 当社取締役副社長ホテルレストラン本部長就任(現任)	(注)3	290
専務取締役	開発部門管掌	伊藤正昭	昭和23年1月29日生	平成9年9月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成26年6月 ㈱日本長期信用銀行福岡支店長就任 当社入社 企画開発本部(現開発部門)長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役開発部門管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌兼購買部門管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌 当社専務取締役開発部門管掌(現任) アール・ティー開発㈱代表取締役就任(現任)	(注)3	46
専務取締役	メディカル本部長	伏見有貴	昭和40年8月19日生	平成2年4月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 当社入社 当社経営企画室長就任 株式会社ハイメディック出向 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 当社取締役メディカル事業本部長就任 ㈱CICS代表取締役就任(現任) トラストガーデン宝塚㈱代表取締役就任 当社常務取締役メディカル事業本部長就任 当社専務取締役メディカル本部長就任(現任) ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任(現任) トラストガーデン㈱代表取締役就任(現任) トラストグレイス㈱代表取締役就任(現任)	(注)3	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	料理飲料部門管掌	内山 敏彦	昭和22年8月4日生	昭和41年4月 昭和44年11月 昭和54年6月 昭和54年9月 平成3年10月 平成4年6月 平成15年10月 平成18年1月 平成26年4月	(株)帝国ホテル入社 渡航 帰国(海外経験11年) 当社入社 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任 当社専務取締役料理飲料部門管掌就任(現任)	(注)3	135
常務取締役	会員制本部副部長兼東京支社長兼横浜支社長	新谷 敦之	昭和30年6月15日生	昭和54年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成24年11月 平成26年4月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役就任 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長兼横浜支社長就任 当社常務取締役会員制本部副部長兼東京支社長兼横浜支社長就任(現任)	(注)3	173
常務取締役	業務部門副管掌	井内 克之	昭和35年5月21日生	平成25年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 当社常務執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 当社常務取締役業務部門副管掌就任(現任)	(注)3	5
取締役	会員制本部名古屋支社長	高木 直	昭和38年5月27日生	昭和60年5月 平成8年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部第一営業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役会員制本部名古屋支社長就任(現任)	(注)3	30
取締役	会員制本部大阪支社長	川口 眞弘	昭和38年5月6日生	昭和59年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成26年6月	当社入社 当社会員制事業本部大阪支社長就任 当社執行役員会員制事業本部大阪支社長就任 当社取締役会員制本部大阪支社長就任(現任)	(注)3	100
取締役	ホテルレストラン副部長	荻野 重利	昭和33年7月5日生	昭和56年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成19年7月 平成20年4月 平成24年12月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社会員制事業本部大阪支社長就任 当社エクスブ事業本部 グランドエクスブ 浜名湖総支配人就任 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部東京ベイコート倶楽部開業準備室長就任 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部ベイコート倶楽部事業部長兼東京ベイコート倶楽部総支配人就任 当社執行役員ホテルレストラン事業本部副事業本部長就任 当社執行役員ホテルレストラン本部副部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副部長就任(現任)	(注)3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		林 戸 里 巳	昭和23年 1月 7日生	昭和53年10月 自営 昭和56年 3月 当社入社 平成 2年 4月 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 平成 2年 6月 当社取締役就任 平成 8年11月 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 平成11年 6月 当社取締役会員制事業本部名古屋支社長就任 平成15年10月 当社常務取締役エクスィブ事業本部長就任 平成16年10月 当社常務取締役リゾートホテル事業本部長就任 平成20年 4月 当社常務取締役メンバーズリゾートホテル事業本部長就任 平成21年 4月 当社常務取締役ゴルフ事業本部長就任 平成25年 4月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任 平成25年 4月 (株)関西ゴルフ倶楽部代表取締役就任 平成25年 4月 (株)メイプルポイントゴルフクラブ代表取締役就任 平成25年 4月 (株)オークmontゴルフクラブ代表取締役就任 平成26年 4月 当社常務取締役会員制本部ゴルフ事業支社長就任 平成27年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	90
取締役 (監査等委員)		谷 口 嘉 孝 (注) 2	昭和13年 3月30日生	昭和33年 7月 愛知県庁入庁 平成 4年 4月 同豊田事務所長 平成 8年 4月 同西三河事務所長 平成10年 4月 愛知県森林公園協会専務理事 平成11年 4月 財団法人愛知公園協会専務理事 平成13年 6月 名古屋競馬(株)常勤監査役 平成16年 6月 当社常勤監査役就任 平成27年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	16
取締役 (監査等委員)		相 羽 洋 一 (注) 2	昭和21年 4月13日生	昭和54年 4月 名古屋地方裁判所判事補 昭和57年 4月 大津地方・家庭裁判所判事補 昭和60年 4月 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 大脇・鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)に勤務 平成 2年 4月 同事務所パートナー弁護士 平成15年 6月 当社非常勤監査役就任 平成27年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)		赤 堀 聰 (注) 2	昭和19年 6月11日生	昭和62年 7月 名古屋中税務署勤務 昭和63年 7月 名古屋国税局勤務 平成 5年 7月 岐阜北税務署副署長 平成13年 7月 札幌北税務署長 平成14年 7月 熱田税務署長 平成15年 9月 税理士事務所開設 平成19年 6月 マスプロ電工株式会社社外監査役 平成21年 6月 当社非常勤監査役就任 平成27年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)		中 谷 敏 久 (注) 2	昭和37年 3月10日生	昭和61年 4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成元年 3月 公認会計士登録 平成24年 6月 有限責任 あずさ監査法人退所 平成24年 8月 税理士登録 平成24年10月 監査法人マーキュリー代表社員就任(現任) 平成26年 6月 当社取締役就任 平成27年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
計						5,828

- (注) 1 平成27年 6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 谷口嘉孝、相羽洋一、赤堀聰、中谷敏久は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 谷口嘉孝 委員 林戸里巳 委員 相羽洋一 委員 赤堀聰 委員 中谷敏久

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を経営上の最重要課題として位置づけ、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に対応できる組織体制により企業価値の増大に努めております。

当社は、本年6月26日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、株主総会の一層の活性化、取締役会の意思決定の迅速化及び監査等委員会による監督機能の一層の強化等に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社に移行し、社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役により、監査等委員会を構成し、取締役の職務執行の監査・監督を実施しております。

当社取締役会は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行なうことにより持続的企業価値向上を図るため、適時・適切なガバナンス体制の構築・運用に努めてまいります。

当社における重要事項の決定プロセスは、議案提出部署が毎月開催される経営会議に起案事項を付議し、さまざまな観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定する形をとっております。

また、迅速かつ的確な経営及び執行判断を補佐するため、業務執行を担当する執行役員9名(6月時点)を選任しております。

ロ.内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後は適宜見直したうえ修正を行なっています。金融取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応については、平成20年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、それを踏まえ監査部に内部統制担当を置き、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行なっております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会及びリスク管理部を設置し、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを識別し評価を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに監査等委員会にも報告の上、改善を必要とする事項については関係部署に対して改善を指示しています。危機管理については、取締役会等の重要会議においてリスク対応策を決定し、危機管理体制の整備に努めております。

また、コンプライアンス宣言を行ない研修や啓発活動を実施し、更に、内部通報制度やホットライン制度を設け社内外からの通報を受け付ける体制を敷き、コンプライアンスが徹底されるよう努めております。これらを確実かつ効率的に実践するため、コンプライアンス総責任者(CCO)及び専任部署であるリスク管理部を設置し、企業倫理に則った公正な事業活動及び法令遵守の徹底強化を図っております。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は社内規程に基づき、グループ会社の担当役員が毎月開催される当社の取締役会に業務の執行状況の報告を行い、また、当社監査部が定期的にグループ会社の内部統制の整備状況等を監査し、その結果を担当取締役及び監査等委員会に報告を行っており、各グループ会社の業務が適正に実施されるよう努めております。

八.責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

二.取締役の定数

当社の取締役は20名以内（うち監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款で定めております。

ホ.取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

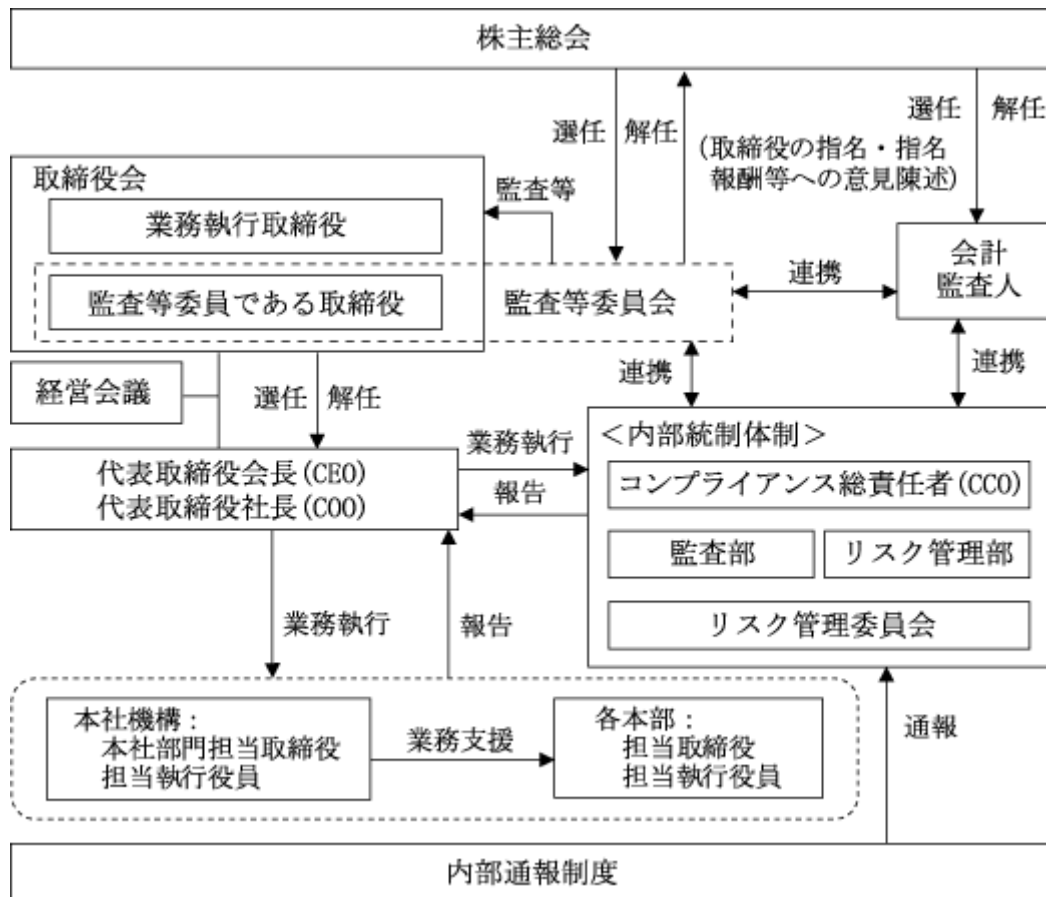
ヘ.剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ト.株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。

チ.模式図



内部監査及び監査等委員会による監査の状況

内部監査及び内部統制担当部署である監査部は、社長直轄の組織で監査部17名(3月末時点)が配置されており、業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務について、その結果を代表取締役社長に報告を行うとともに監査等委員会に報告の上、関係部署に対しても監査結果等を開示し、改善を求めることを通じて内部統制の有効性向上を図っております。

監査等委員会は、監査方針及び計画を定め、取締役等から、定期的にその職務執行に関する事項の報告を受け又は聴取を行いません。経営会議等社内の重要な会議には常勤監査等委員が出席しています。また、監査部の監査報告を受け、必要に応じて監査部に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行いません。

監査等委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行いません。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けております。

監査等委員会は監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の職務を補助する使用人を専任のスタッフ(監査等委員会スタッフ)として配置しており、監査等委員会スタッフは、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査等委員の指示に従うことにより、監査等委員会スタッフに対する指示の実効性を確保するものとします。

社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を監督する取締役会において、5名の監査等委員を選任し、その内4名が社外取締役とすることで、業務執行取締役への監督機能を強化しております。

社外取締役の谷口嘉孝氏は、長年の行政実務に培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

社外取締役の相羽洋一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的関係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する弁護士事務所との間において、当社の法務関連業務につき顧問契約が締結されております。

赤堀聡氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的関係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する税理士事務所との間において、当社の税務関連業務につき顧問契約が締結されております。

中谷敏久氏は、会計士及び税理士としての専門的な知識、経験等から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的関係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する監査法人との間において、当社子会社の財務報告に係る報告書作成業務につき業務委託契約が締結されております。

監査等委員である社外取締役に期待される役割は、企業価値の持続的な向上を図ることに資するとともに取締役会に対する経営全般の監督機能及びモニタリング機能を果たすことで、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備など内部統制システムの構築・運用が適切に行なわれているかを検証することであります。

社外取締役の選任に当たっては、当社がその職責を十分果たしうると判断するに足る「取締役の法令遵守や経営管理に対する監査・監督に必要な知識と経験を有すること」を選任の目安としております。

なお、当社は社外取締役の独立性に関する独自の選定基準は制定されていないことから、証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」に則り、独立性の判断をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,086	802	102	181	13
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	0	1	1
社外役員	22	20	0	1	4

- (注) 1. 退職慰労金については、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
 2. 株式報酬については、業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時にポイント相当の当社株式を給付する仕組みに基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
			基本報酬	退職慰労金	株式報酬
伊藤 與朗 (代表取締役 会長)	201	提出会社	131	28	41
伊藤 勝康 (代表取締役 社長)	191	提出会社	122	27	41
高浪 宣昭 (取締役 副社長)	117	提出会社	89	7	19

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
 2. 退職慰労金については、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
 3. 株式報酬については、業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時にポイント相当の当社株式を給付する仕組みに基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、また、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。なお、賞与やストック・オプションなどのインセンティブについては、会社業績向上への貢献度等の成果を総合的に考慮し決定しております。また、当社が定めた役員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイント相当の株式を給付する役員株式所有制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

報酬額については、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、取締役会及び監査等委員である取締役の決議にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,805百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	563,400	1,627	取引先との関係強化目的
サッポロホールディングス(株)	2,593,000	1,052	取引先との関係強化目的
(株)きんでん	698,000	697	取引先との関係強化目的
(株)サンゲツ	139,400	377	取引先との関係強化目的
LIXILグループ(株)	100,000	284	取引先との関係強化目的
名工建設(株)	108,000	81	取引先との関係強化目的
(株)名古屋銀行	202,000	81	取引先との関係強化目的
(株)十六銀行	213,000	76	取引先との関係強化目的
アスカ(株)	90,000	67	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	61	取引先との関係強化目的
カネ美食品(株)	18,150	54	取引先との関係強化目的
(株)タクミナ	77,000	49	取引先との関係強化目的
(株)ウェッズ	58,000	48	取引先との関係強化目的
(株)サンヨーハウジング名古屋	35,200	34	取引先との関係強化目的
(株)エスケーアイ	114,000	34	取引先との関係強化目的
東洋紡(株)	160,000	25	取引先との関係強化目的
(株)小林洋行	76,700	19	取引先との関係強化目的
(株)ヤマウラ	48,500	14	取引先との関係強化目的
(株)愛知銀行	2,600	13	取引先との関係強化目的
山加電業(株)	50,500	13	取引先との関係強化目的
(株)御園座	40,000	9	取引先との関係強化目的
(株)第三銀行	16,000	2	取引先との関係強化目的
(株)高松コントラクショングループ	800	1	取引先との関係強化目的
積水ハウス(株)	693	0	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,050	0	取引先との関係強化目的
日本精密(株)	1,000	0	取引先との関係強化目的
クリアホールディングス(株)	5	0	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高松コントラクショングループ	232,000	425	議決権行使の指図権限
VTホールディングス(株)	210,000	358	議決権行使の指図権限
(株)小林洋行	121,000	31	議決権行使の指図権限

(注) 特定投資株式並びにみなし保有株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	563,400	2,148	取引先との関係強化目的
サッポロホールディングス(株)	2,593,000	1,234	取引先との関係強化目的
(株)きんでん	698,000	1,048	取引先との関係強化目的
LIXILグループ(株)	100,000	284	取引先との関係強化目的
(株)サンゲツ	139,400	253	取引先との関係強化目的
(株)十六銀行	213,000	93	取引先との関係強化目的
(株)ウェッズ	58,000	82	取引先との関係強化目的
名工建設(株)	108,000	82	取引先との関係強化目的
(株)名古屋銀行	202,000	80	取引先との関係強化目的
アスカ(株)	90,000	77	取引先との関係強化目的
(株)タクミナ	77,000	64	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	63	取引先との関係強化目的
カネ美食品(株)	18,150	62	取引先との関係強化目的
(株)サンヨーハウジング名古屋	35,200	43	取引先との関係強化目的
(株)エスケーアイ	114,000	42	取引先との関係強化目的
(株)小林洋行	76,700	25	取引先との関係強化目的
東洋紡(株)	160,000	25	取引先との関係強化目的
(株)ヤマウラ	48,500	20	取引先との関係強化目的
山加電業(株)	50,500	19	取引先との関係強化目的
(株)愛知銀行	2,600	15	取引先との関係強化目的
(株)御園座	40,000	11	取引先との関係強化目的
(株)第三銀行	16,000	3	取引先との関係強化目的
(株)高松コントラクショングループ	800	2	取引先との関係強化目的
積水ハウス(株)	693	1	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,050	0	取引先との関係強化目的
日本精密(株)	1,000	0	取引先との関係強化目的
クリアホールディングス(株)	5	0	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高松コントラクショングループ	232,000	595	議決権行使の指図権限
VTホールディングス(株)	630,000	331	議決権行使の指図権限
(株)小林洋行	121,000	40	議決権行使の指図権限

(注) 特定投資株式並びにみなし保有株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるものも全てについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 福井 淳
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 岡野 英生
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 繁紀

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8人	その他 9人
----------	--------

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	72		80	9
連結子会社	10		7	
合計	82		87	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として80千米ドル、非監査証明業務に基づく報酬を58百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組みを行っております。
将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 46,151	*2 53,687
受取手形及び売掛金	5,979	5,994
営業貸付金	23,305	27,448
有価証券	15,698	42,193
商品	610	728
販売用不動産	*6 5,845	*6 2,010
原材料及び貯蔵品	899	900
仕掛販売用不動産	*2 8,985	18,497
繰延税金資産	4,033	3,714
その他	3,039	3,921
貸倒引当金	645	773
流動資産合計	113,904	158,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2,*6 132,310	*2,*6 164,947
減価償却累計額	70,954	74,577
建物及び構築物(純額)	61,355	90,369
機械装置及び運搬具	12,167	12,231
減価償却累計額	10,021	10,461
機械装置及び運搬具(純額)	2,146	1,769
コース勘定	*2 11,036	*2 9,563
土地	*2,*6 39,176	*2,*6 40,417
リース資産	4,017	4,150
減価償却累計額	1,478	1,643
リース資産(純額)	2,538	2,506
建設仮勘定	*2 2,303	4,007
その他	13,270	17,494
減価償却累計額	11,861	12,344
その他(純額)	1,409	5,150
有形固定資産合計	119,967	153,784
無形固定資産		
のれん	359	231
ソフトウェア	791	678
その他	1,952	2,442
無形固定資産合計	3,104	3,351
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 49,889	*2 60,805
関係会社株式	*1 1,592	*1 1,603
長期貸付金	1,357	1,428
退職給付に係る資産	225	1,348
繰延税金資産	1,441	123
その他	*2 15,773	*2 16,452
貸倒引当金	6,483	6,390
投資その他の資産合計	63,797	75,372
固定資産合計	186,869	232,508
資産合計	300,774	390,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913	1,096
短期借入金	*2 750	*2 5,000
1年内返済予定の長期借入金	*2,*4 7,089	*2,*4 6,663
1年内償還予定の社債	*2 1,675	*2 450
リース債務	438	*2 369
未払金	12,752	9,301
未払法人税等	4,594	4,482
未払消費税等	664	2,602
前受金	*2 3,354	*2 13,304
前受収益	9,346	10,619
債務保証損失引当金	150	151
その他	6,796	7,555
流動負債合計	48,523	61,595
固定負債		
社債	*2 2,100	*2 4,150
新株予約権付社債	15,064	35,558
長期借入金	*2,*4 37,893	*2,*4 67,211
リース債務	2,385	*2 2,367
繰延税金負債	1,072	1,639
役員退職慰労引当金	1,997	2,102
株式給付引当金	158	458
退職給付に係る負債	1,038	860
長期預り保証金	103,924	103,154
負ののれん	583	462
その他	4,636	6,500
固定負債合計	170,855	224,466
負債合計	219,378	286,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	16,977
資本剰余金	14,653	19,984
利益剰余金	48,983	57,807
自己株式	4,971	2,705
株主資本合計	72,923	92,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306	4,742
為替換算調整勘定	-	2,671
退職給付に係る調整累計額	159	257
その他の包括利益累計額合計	1,465	7,670
新株予約権	133	57
少数株主持分	6,872	4,978
純資産合計	81,395	104,769
負債純資産合計	300,774	390,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	116,824	120,401
売上原価	*1 21,383	*1 18,051
売上総利益	95,440	102,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,379	1,526
会員サービス費	715	984
修繕維持費	3,763	3,395
リネン費	3,226	3,327
貸倒引当金繰入額	-	68
債務保証損失引当金繰入額	14	0
役員報酬	765	1,076
給料及び賞与	31,432	34,135
退職給付費用	681	556
役員退職慰労引当金繰入額	430	105
法定福利費	4,124	4,421
福利厚生費	455	672
支払手数料	5,601	6,422
賃借料	3,377	3,713
水道光熱費	5,288	5,541
通信交通費	2,622	2,826
減価償却費	5,218	5,586
租税公課	1,834	1,883
消耗品費	2,496	2,265
のれん償却額	127	140
その他	6,695	7,658
販売費及び一般管理費合計	80,250	86,308
営業利益	15,190	16,041
営業外収益		
受取利息	796	1,572
受取配当金	86	139
割賦利息及び手数料	2	2
負ののれん償却額	120	120
為替差益	1	3,509
助成金収入	49	58
貸倒引当金戻入額	1,085	28
持分法による投資利益	87	-
その他	174	321
営業外収益合計	2,405	5,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	274	510
社債発行費償却	27	108
株式交付費	5	4
持分法による投資損失	-	73
シンジケートローン手数料	58	726
前受金保証料	4	21
控除対象外消費税等	262	82
その他	131	61
営業外費用合計	765	1,588
経常利益	16,830	20,206
特別利益		
受取補償金	*5 84	*5 53
固定資産売却益	*2 1	*2 1
投資有価証券売却益	-	497
負ののれん発生益	13	-
関係会社株式売却益	11	5
その他	11	73
特別利益合計	123	632
特別損失		
出資金評価損	1,000	-
固定資産除却損	*3 213	*3 396
固定資産売却損	1	-
減損損失	*4 316	*4 2,707
その他	12	25
特別損失合計	1,544	3,129
税金等調整前当期純利益	15,408	17,709
法人税、住民税及び事業税	6,817	7,748
法人税等調整額	72	194
法人税等合計	6,745	7,943
少数株主損益調整前当期純利益	8,663	9,766
少数株主損失()	70	2,084
当期純利益	8,733	11,851

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,663	9,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	3,435
為替換算調整勘定	-	2,671
退職給付に係る調整額	-	98
その他の包括利益合計	*1 911	*1 6,205
包括利益	9,574	15,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,644	18,056
少数株主に係る包括利益	70	2,084

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約 権	少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	14,258	13,906	43,391	5,679	65,877	395	-	-	395	287	6,585	73,145
会計方針の変更による 累積的影響額			188	218	30							30
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,258	13,906	43,203	5,461	65,907	395	-	-	395	287	6,585	73,175
当期変動額												
新株の発行					-							-
剰余金の配当			2,953		2,953							2,953
当期純利益			8,733		8,733							8,733
自己株式の取得				11	11							11
自己株式の処分		746		500	1,247							1,247
連結範囲の変動					-							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						910	-	159	1,070	153	287	1,203
当期変動額合計	-	746	5,780	489	7,016	910	-	159	1,070	153	287	8,219
当期末残高	14,258	14,653	48,983	4,971	72,923	1,306	-	159	1,465	133	6,872	81,395

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,258	14,653	48,983	4,971	72,923	1,306	-	159	1,465	133	6,872	81,395
会計方針の変更による累積的影響額			818		818							818
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,258	14,653	49,802	4,971	73,742	1,306	-	159	1,465	133	6,872	82,213
当期変動額												
新株の発行	2,719	2,719			5,438							5,438
剰余金の配当			3,613		3,613							3,613
当期純利益			11,851		11,851							11,851
自己株式の取得				5	5							5
自己株式の処分		2,611		2,271	4,882							4,882
連結範囲の変動			232		232							232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,435	2,671	98	6,205	76	1,893	4,235
当期変動額合計	2,719	5,330	8,004	2,265	18,320	3,435	2,671	98	6,205	76	1,893	22,556
当期末残高	16,977	19,984	57,807	2,705	92,062	4,742	2,671	257	7,670	57	4,978	104,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,408	17,709
減価償却費	5,523	5,876
減損損失	316	2,707
のれん及び負ののれん償却額	6	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,126	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	277	98
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	423	105
受取利息及び受取配当金	883	1,712
支払利息及び社債利息	274	510
売上債権の増減額(は増加)	1,596	4,140
たな卸資産の増減額(は増加)	4,481	6,021
仕入債務の増減額(は減少)	14	174
未払金の増減額(は減少)	550	1,295
前受金の増減額(は減少)	2,577	9,942
長期預り保証金の増減額(は減少)	1,259	883
未払消費税等の増減額(は減少)	342	2,078
その他	4,489	963
小計	29,107	28,759
利息及び配当金の受取額	753	1,679
利息の支払額	267	502
法人税等の支払額	4,777	7,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,815	22,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,514	672
定期預金の払戻による収入	3,504	514
有価証券の取得による支出	40,491	69,497
有価証券の売却及び償還による収入	53,900	56,748
投資有価証券の取得による支出	28,086	30,560
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,800	14,136
関係会社株式の取得による支出	433	112
関係会社株式の売却による収入	24	7
有形固定資産の取得による支出	18,439	39,516
無形固定資産の取得による支出	264	756
貸付けによる支出	124	218
貸付金の回収による収入	2,123	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,373	-
その他	2,372	2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,747	71,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	4,250
長期借入れによる収入	17,828	36,270
長期借入金の返済による支出	8,282	7,377
社債の発行による収入	15,047	32,691
社債の償還による支出	1,100	1,675
自己株式の取得による支出	11	5
自己株式の処分による収入	1,128	540
配当金の支払額	2,953	3,613
少数株主への配当金の支払額	0	-
関連会社預り金の純増減額（は減少）	100	200
その他	176	920
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,179	60,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3,859
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,248	14,439
現金及び現金同等物の期首残高	38,716	51,965
現金及び現金同等物の期末残高	*1 51,965	*1 66,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 20社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、サンズ(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)、アール・エフ・エス(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、トラストガーデン宝塚(株)、トラストグレイス(株)、R T C C (株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC
新たに設立した RESORTTRUST HAWAII, LLC を連結子会社に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)iMedical

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 5社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)C I C S、京都プロメド(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)iMedical

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ デリバティブ
 - 時価法
- 八 たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (イ)商品・原材料及び貯蔵品
 - 主として最終仕入原価法
 - (ロ)販売用不動産・仕掛販売用不動産
 - 個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物・・・3～60年
 - 機械装置及び運搬具・・・2～17年
 - また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 八 リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- 二 長期前払費用
 - 均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - イ 株式交付費
 - 支出時に全額費用として処理しております。
 - ロ 社債発行費
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。
- 八 債務保証損失引当金
 - 会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。
- 二 株式給付引当金
 - 株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が887百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少し、利益剰余金は818百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益が71百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は188百万円減少しており、前連結会計年度末の預り金(固定負債のその他)及び資本剰余金は、それぞれ142百万円、684百万円増加し、株式給付引当金、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ98百万円、101百万円、605百万円減少しております。

なお、信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,373百万円、2,153千株、当連結会計年度2,256百万円、2,009千株であります。また、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度279百万円、当連結会計年度107百万円であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首により適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、重要性が高まったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受収益」は9,346百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は1百万円であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

E S O P (従業員持株会発展型プラン)

当社は、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「E S O P (従業員持株会発展型プラン)」を導入しております。

本制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行(以下、「信託口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行い、信託終了時までには売却を通じて、本信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として持株会会員に分配するものです。

E S O P（株式給付型プラン・業績連動型プラン）の概要

当社は、従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P（株式給付・業績連動型プラン）」を導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

株式給付信託（B B T）の概要

当社は、監査等委員でない取締役に対し、業績や株価を意識した経営を動機付かつ株主との利益意識を共有することを目的とし、また監査等委員である取締役に対して、当社の経営健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けすることを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託（B B T）」を導入しております。

本制度は、予め定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりであります。

前連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P（従業員持株会発展型プラン）	354百万円	554,000株
E S O P（株式給付型プラン・業績連動型プラン）	1,018百万円	1,034,400株
株式給付信託（B B T）	999百万円	565,200株
計	2,373百万円	2,153,600株

当連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P（従業員持株会発展型プラン）	306百万円	478,600株
E S O P（株式給付型プラン・業績連動型プラン）	950百万円	965,400株
株式給付信託（B B T）	999百万円	565,200株
計	2,256百万円	2,009,200株

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度279百万円、当連結会計年度107百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,592百万円	1,603百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	500百万円	500百万円
仕掛販売用不動産(担保予約)	2,167百万円	- 百万円
建物及び構築物	14,954百万円	12,315百万円
建物及び構築物(担保予約)	4,151百万円	5,589百万円
コース勘定	3,775百万円	2,013百万円
土地	12,883百万円	12,587百万円
土地(担保予約)	5,284百万円	5,999百万円
建設仮勘定(担保予約)	369百万円	- 百万円
投資有価証券	3,755百万円	4,684百万円
投資その他の資産のその他	1,033百万円	1,043百万円
計	48,874百万円	44,732百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	250百万円	5,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,872百万円	3,612百万円
前受金	1,669百万円	10,438百万円
社債	1,350百万円	1,200百万円
社債発行に係る被保証債務	1,525百万円	3,000百万円
長期借入金	24,112百万円	41,528百万円
リース債務	- 百万円	0百万円
計	32,779百万円	64,780百万円

上記のほか、連結子会社株式を担保に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社株式	1,247百万円	1,247百万円

3 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資金調達枠	30,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引残高	30,000百万円	50,000百万円

4 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

() 資金調達枠20,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

() 長期借入金6,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金5,120百万円に対する財務制限条項

平成28年3月決算期以降、貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

平成28年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB- 又はBaa3以上に維持すること。

- () 長期借入金15,000百万円に対する財務制限条項
貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- (3) 連結子会社のベストクレジット㈱において、以下の財務制限条項が付されております。
- () 一年以内返済予定の長期借入金1,111百万円、長期借入金1,111百万円に対する財務制限条項
貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- () 一年以内返済予定の長期借入金564百万円、長期借入金808百万円に対する財務制限条項
貸借対照表の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- (4) 連結子会社のリゾートトラストゴルフ事業㈱において、一年以内返済予定の長期借入金259百万円、長期借入金597百万円には以下の財務制限条項が付されております。
貸借対照表の純資産の部の金額を負の値としないこと。
損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- (5) 連結子会社のアール・ティー開発㈱において、以下の財務制限条項が付されております。
- () 一年以内返済予定の長期借入金100百万円、長期借入金1,300百万円に対する財務制限条項
損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。
(但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)
基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー
- () 一年以内返済予定の長期借入金76百万円、長期借入金886百万円に対する財務制限条項
損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
連帯保証人である当社における損益計算上(単体ベース)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
貸借対照表及び損益計算書において、以下の計算式の基準値が30を上回らないこと。
(但し、以下の計算式のキャッシュフローがゼロ又は負の場合は、基準値が30を上回ったとみなす)
基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

5 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
エクシブ会員	8,753百万円	エクシブ会員	13,514百万円
ベイコート倶楽部会員	5,351百万円	ベイコート倶楽部会員	4,774百万円
サンメンバーズフレックス会員	8百万円	サンメンバーズフレックス会員	8百万円
ハイメディック会員	1,217百万円	ハイメディック会員	1,503百万円
ゴルフ会員	288百万円	ゴルフ会員	308百万円
クルーザークラブ会員	33百万円	クルーザークラブ会員	82百万円
計	15,652百万円	計	20,192百万円

6 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	55百万円	150百万円
土地	14百万円	23百万円
計	69百万円	174百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	1,130百万円	131百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	百万円
ソフトウェア	0百万円	百万円
計	1百万円	1百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	147百万円	229百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	9百万円
その他(工具、器具及び備品)	6百万円	8百万円
ソフトウェア	0百万円	百万円
解体費等	54百万円	148百万円
計	213百万円	396百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
京都府京丹後市	ホテル	土地、建物等	316百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
奈良県山辺郡山添村	ゴルフ場	土地、コース勘定等	2,704百万円
滋賀県甲賀市	ゴルフ場	土地、コース勘定	2百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

5 受取補償金

原子力発電所事故による風評被害について、東京電力(株)より支払いを受けた賠償金を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取賠償金	84百万円	53百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,408百万円	5,503百万円
組替調整額	- 百万円	540百万円
税効果調整前	1,408百万円	4,963百万円
税効果額	497百万円	1,527百万円
その他有価証券評価差額金	911百万円	3,435百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 百万円	2,671百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	143百万円
組替調整額	- 百万円	10百万円
税効果調整前	- 百万円	132百万円
税効果額	- 百万円	34百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	98百万円
その他の包括利益合計	911百万円	6,205百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,705,748	51,705,748	-	103,411,496

(変動事由の概要)

株式分割による増加 51,705,748株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,461,801	2,797,103	941,960	5,316,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,779株

株式分割による増加 2,793,324株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 868,560株

E S O P「株式給付信託(株式給付型プラン)」

における当社従業員への自己株式の給付 27,900株

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」

における従業員持株会への自己株式の売却 45,500株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式2,153,600株を含めて記載しております。

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員分)	-	-	-	-	-	6
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	11
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	-	42
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	23
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	-	22
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	26
合計			-	-	-	-	133

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,468	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,484	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

- (注) 1.平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。
 2.平成25年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,603	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (注) 1.平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。
 2.当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しています。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,411,496	2,603,260	-	106,014,756

(変動事由の概要)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 2,603,260株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,316,944	2,366	2,764,381	2,554,929

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,366株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 542,656株

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 2,077,325株

E S O P「株式給付信託(株式給付型プラン)」

における当社従業員への自己株式の給付 69,000株

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」

における従業員持株会への自己株式の売却 75,400株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式2,009,200株を含めて記載しております。

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	-	7
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	14
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の役員・監査役分)	-	-	-	-	-	15
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の執行役員・従業員、子会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	19
合計			-	-	-	-	57

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	1,603	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日取締役会	普通株式	2,009	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(注) 1.平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2.平成26年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金41百万円が含まれております。

3.当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,425	23.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1.平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金46百万円が含まれております。

2.1株当たり配当額には、普通配当金20円に加え、海外事業展開の記念配当金3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	46,151百万円	53,687百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	299百万円	466百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	6,000百万円	13,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	112百万円	183百万円
現金及び現金同等物	51,965百万円	66,404百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額	-	2,719百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	-	5,350百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	-	1,708百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	-	9,778百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	1,101	-	3,827
機械装置及び運搬具	85	57	27	-
合計	5,013	1,159	27	3,827

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	1,270	-	3,658
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
合計	4,928	1,270	-	3,658

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	171	168
1年超	3,658	3,489
合計	3,830	3,658
リース資産減損勘定の残高	3	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	169	168
減価償却費相当額	169	168

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,452	1,458
1年超	12,662	11,332
合計	14,114	12,791

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	303	307
1年超	983	779
合計	1,287	1,087

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、変動金利や外貨建の借入金は、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、変動金利の借入金のうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、外貨建の借入金については、為替の変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	46,151	46,151	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,979		
	5,979	5,981	1
(3) 営業貸付金 貸倒引当金	23,305		
	45		
	23,259	23,252	7
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	18,466	18,704	238
其他有価証券	47,104	47,104	
(5) 関係会社株式	246	168	78
(6) 長期貸付金 貸倒引当金	1,488		
	661		
	826	788	38
資産計	142,035	142,151	115
(7) 支払手形及び買掛金	913	913	
(8) 短期借入金	750	750	
(9) 未払金	12,761	12,761	
(10) 未払法人税等	4,594	4,594	
(11) 社債	3,775	3,697	77
(12) 新株予約権付社債	15,064	16,687	1,622
(13) 長期借入金	44,982	43,867	1,115
負債計	82,840	83,270	430
(14) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	53,687	53,687	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,994		
	5,994	5,992	2
(3) 営業貸付金 貸倒引当金	27,448		
	40		
	27,407	27,074	333
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	102,980	102,980	
(5) 関係会社株式	247	153	94
(6) 長期貸付金 貸倒引当金	1,553		
	598		
	955	951	3
資産計	191,274	190,839	434
(7) 支払手形及び買掛金	1,096	1,096	
(8) 短期借入金	5,000	5,000	
(9) 未払金	9,301	9,301	
(10) 未払法人税等	4,482	4,482	
(11) 社債	4,600	4,446	153
(12) 新株予約権付社債	35,558	43,217	7,659
(13) 長期借入金	73,874	71,661	2,212
負債計	133,913	139,205	5,292
(14) デリバティブ取引			

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券のうち、株式については取引所の価格によっており、また、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって、時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金及び(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(12) 新株予約権付社債

新株予約権付社債については、取引金融機関から提示された時価情報をもって時価としております。

(13) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているもの及び金利通貨スワップの一体処理の対象となっているものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(14) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
投資有価証券(非上場株式) 1	17	18
関係会社株式 1	1,346	1,356
長期預り保証金 2	103,924	103,154

1. 投資有価証券(非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。
2. 長期預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,151			
受取手形及び売掛金	5,941	38		
営業貸付金	845	17,453	4,830	176
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,388	293	1,899	
その他	998	10,889	2,996	
その他有価証券				
債券(社債)	312	5,782	12,522	
債券(その他)	2,000	6,381	970	3,000
その他	10,999		246	
長期貸付金 1	131	1,047	101	207
合計	68,768	41,887	23,567	3,383

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,687			
受取手形及び売掛金	5,937	57		
営業貸付金	7,790	16,681	2,877	98
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債				
その他				
その他有価証券				
債券(社債)	1,168	3,516	26,018	
債券(その他)	8,017	10,447	14,473	
その他	33,006		386	
長期貸付金 1	125	1,075	147	205
合計	109,733	31,778	43,903	303

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	750					
社債	1,675	450	450	250	250	700
新株予約権付社債					15,064	
長期借入金	7,089	6,811	7,041	4,147	4,674	15,218
リース債務	438	320	235	200	184	1,444
合計	9,952	7,581	7,727	4,598	20,174	17,363

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,000					
社債	450	450	250	2,750	250	450
新株予約権付社債				5,272		30,285
長期借入金	6,663	10,065	4,171	22,695	1,062	29,216
リース債務	369	289	265	250	206	1,355
合計	12,482	10,805	4,687	30,968	1,518	61,307

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	3,581	3,634	52
その他	11,387	11,650	263
小計	14,968	15,284	315
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	-	-	-
その他	3,497	3,419	77
小計	3,497	3,419	77
合計	18,466	18,704	238

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,796	3,443	1,352
債券(社債)	14,740	14,084	655
債券(その他)	-	-	-
その他	3,210	3,173	37
小計	22,746	20,701	2,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	93	315	222
債券(社債)	3,877	3,899	22
債券(その他)	12,351	12,499	147
その他	8,035	14,040	6,004
小計	24,357	30,754	6,397
合計	47,104	51,456	4,352

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,579	3,032	2,547
債券(社債)	30,205	25,946	4,259
債券(その他)	11,561	11,273	287
その他	10,006	10,003	2
小計	57,352	50,256	7,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	366	419	52
債券(社債)	498	499	1
債券(その他)	21,377	21,611	234
その他	23,386	23,400	13
小計	45,628	45,930	301
合計	102,980	96,186	6,794

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券（社債）	11,360	486	-
債券（その他）	1,030	1	-
その他	-	-	-
合計	12,390	487	-

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
債券（その他）	499	510	10

売却の理由

当連結会計年度において、財務体質の強化及び資産の効率化を図るために、満期保有目的の債券の一部を売却しております。

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額14,641百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、残りの銘柄についてその他有価証券に振り替えたものであります。この結果、有価証券、投資有価証券がそれぞれ31百万円、221百万円増加し、その他有価証券評価差額金が163百万円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	16,496	14,714	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金利 スワップ部分は受取変動・ 固定支払	長期借入金 (1年内含む)	525	225	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	27,714	25,932	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金利 スワップ部分は受取変動・ 固定支払	長期借入金 (1年内含む)	2,225	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。

また、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されており、退職一時金制度は非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,698	6,046
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,265
会計方針の変更を反映した期首残高	5,698	4,781
勤務費用	535	494
利息費用	28	43
数理計算上の差異の発生額	38	241
退職給付の支払額	253	231
退職給付債務の期末残高	6,046	5,328

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,864	5,429
期待運用収益	62	68
数理計算上の差異の発生額	389	384
事業主からの拠出	313	324
退職給付の支払額	200	167
年金資産の期末残高	5,429	6,040

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	185	195
退職給付費用	46	59
退職給付の支払額	31	26
制度への拠出額	4	4
退職給付に係る負債の期末残高	195	223

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,091	5,380
年金資産	5,474	6,091
	617	711
非積立型制度の退職給付債務	195	223
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	812	487
退職給付に係る負債	1,038	860
退職給付に係る資産	225	1,348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	812	487

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	581	553
利息費用	28	43
期待運用収益	62	68
数理計算上の差異の費用処理額	203	58
過去勤務費用の費用処理額	69	69
確定給付制度に係る退職給付費用	681	517

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	69
数理計算上の差異	-	202
合計	-	132

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	138	69
未認識数理計算上の差異	107	309
合計	246	379

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	13.63%	14.03%
株式	30.53%	33.56%
現金及び預金	17.91%	16.10%
保険資産(一般勘定)	36.07%	34.12%
その他	1.86%	2.19%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度33.82%、当連結会計年度33.15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度38百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賞与(株式報酬費用)	8百万円	-百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1百万円	14百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年1月1日に1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成22年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 2	当社執行役員 8 当社従業員 442 子会社取締役 2 子会社従業員 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,316,000	普通株式 684,000
付与日	平成22年6月30日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成22年11月1日～ 平成27年6月29日	平成24年6月30日～ 平成27年6月29日

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 2	当社執行役員 7 当社従業員 490 子会社取締役 2 子会社従業員 14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,366,000	普通株式 634,000
付与日	平成23年6月30日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成23年11月1日～ 平成28年6月29日	平成25年6月30日～ 平成28年6月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	平成22年 6 月29日	
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	305,000	166,800
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	255,000	61,400
失効(株)	-	1,600
未行使残(株)	50,000	103,800

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年 6 月29日	
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	265,000	222,600
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	80,000	54,800
失効(株)	-	1,600
未行使残(株)	185,000	166,200

単価情報

会社名	提出会社			
	平成22年 6 月29日		平成23年 6 月29日	
権利行使価格(円)	670	670	521	521
行使時平均株価(円)	2,559	2,657	2,696	2,493
付与日における公正な評価単価(円)	281	282	169	240

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	9百万円	6百万円
未払賞与	976百万円	944百万円
貸倒引当金	2,638百万円	2,537百万円
未払金	980百万円	977百万円
前受収益	782百万円	948百万円
役員退職慰労引当金	705百万円	674百万円
投資有価証券評価損	378百万円	360百万円
未払事業税	345百万円	370百万円
退職給付に係る負債	369百万円	282百万円
退職給付信託設定財産	433百万円	398百万円
株式給付引当金	55百万円	147百万円
販売用不動産	896百万円	625百万円
電話加入権評価損	48百万円	44百万円
減損損失	3,959百万円	4,549百万円
販売用不動産評価損	1,605百万円	1,497百万円
繰越欠損金	1,309百万円	1,166百万円
その他	547百万円	1,009百万円
繰延税金資産小計	16,041百万円	16,540百万円
評価性引当額	9,464百万円	10,380百万円
繰延税金資産合計	6,577百万円	6,160百万円
繰延税金負債		
合併受入資産評価額	487百万円	464百万円
その他有価証券評価差額金	783百万円	2,335百万円
連結受入負債評価差額	636百万円	577百万円
特別償却準備金	178百万円	139百万円
退職給付に係る資産	79百万円	432百万円
その他	9百万円	13百万円
繰延税金負債合計	2,175百万円	3,961百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,402百万円	2,198百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,033百万円	3,714百万円
固定資産 繰延税金資産	1,441百万円	123百万円
固定負債 繰延税金負債	1,072百万円	1,639百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割	0.8%	0.7%
評価性引当額の増減額	4.4%	7.8%
持分法による投資損益	0.2%	0.1%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.8%	2.0%
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.8%	44.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が123百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が362百万円、その他有価証券評価差額金が226百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は258百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は810百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,299	22,346
	期中増減額	11,046	414
	期末残高	22,346	21,931
期末時価		23,459	23,273

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、3つの本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、及び「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権、ゴルフ会員権の販売及びホテル・ゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与、ゴルフ場の開発及び経営を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つから、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」及び「メディカル事業」の3つに変更しております。従来「ゴルフ事業」に含めておりましたゴルフ場のレストラン及びホテルに附帯したゴルフ場については「ホテルレストラン等事業」に含め、ゴルフ場会員権及びゴルフ事業子会社のゴルフ場については、「会員権事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用したことに伴い、前連結会計年度のセグメント利益は遡及処理後の数値になっております。

この結果、従来の方法に比べて前連結会計年度のセグメント利益は、会員権事業で38百万円、ホテルレストラン等事業で21百万円、メディカル事業で11百万円、その他で0百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,274	62,303	17,341	115,920	904	116,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	1,782	11	2,119	423	2,542
計	36,599	64,086	17,352	118,039	1,327	119,367
セグメント利益	6,251	4,930	3,755	14,936	253	15,190
セグメント資産	66,159	74,177	25,380	165,717	19,502	185,219
その他の項目						
減価償却費	934	3,556	799	5,290	198	5,489
のれんの償却額	5	-	122	127	-	127
持分法適用会社への 投資額	233	-	116	349	-	349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	689	4,472	9,466	14,628	11,487	26,116

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,590	65,462	19,746	118,799	1,602	120,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	2,452	37	2,818	422	3,241
計	33,918	67,915	19,783	121,617	2,025	123,642
セグメント利益	6,230	4,906	4,287	15,424	617	16,041
セグメント資産	67,894	109,252	29,815	206,962	18,960	225,923
その他の項目						
減価償却費	566	3,886	916	5,369	442	5,812
のれんの償却額	5	-	135	140	-	140
持分法適用会社への 投資額	234	-	39	273	-	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170	38,702	3,220	42,093	62	42,156

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,039	121,617
「その他」の区分の売上高	1,327	2,025
セグメント間取引消去	2,542	3,241
連結財務諸表の売上高	116,824	120,401

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,936	15,424
「その他」の区分の利益	253	617
連結財務諸表の営業利益	15,190	16,041

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	165,717	206,962
「その他」の区分の資産	19,502	18,960
全社資産（注）	115,554	164,909
連結財務諸表の資産合計	300,774	390,832

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余剰資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,290	5,369	198	442	-	-	5,489	5,812
のれんの償却額	127	140	-	-	-	-	127	140
持分法適用会社への 投資額	349	273	-	-	-	-	349	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,628	42,093	11,487	62	310	1,072	26,426	43,229

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
119,230	34,553	153,784

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	316	-	316	-	-	316

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	2,707	-	-	2,707	-	-	2,707

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	13	-	346	359	-	-	359

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期償却額	-	-	120	120	-	-	120
当期末残高	-	-	583	583	-	-	583

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	7	-	223	231	-	-	231

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期償却額	-	-	120	120	-	-	120
当期末残高	-	-	462	462	-	-	462

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ジャパングラシック㈱	名古屋市 中区	600	ゴルフ場の建設及び運営	(所有) 間接22.5	ゴルフ場の運営受託 役員の兼任	預託金請求権		投資その他の資産 その他	8,757

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金請求権については、株式会員制を導入した際、会員から預託金会員権を買取ったことにより、連結子会社㈱メイプルポイントゴルフクラブが所有しております。なお、当金銭債権については、平成26年3月31日現在で4,776百万円を貸倒引当金に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ジャパングラシック㈱	名古屋市 中区	600	ゴルフ場の建設及び運営	(所有) 間接22.5	ゴルフ場の運営受託 役員の兼任	預託金請求権		投資その他の資産 その他	8,755

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金請求権については、株式会員制を導入した際、会員から預託金会員権を買取ったことにより、連結子会社㈱メイプルポイントゴルフクラブが所有しております。なお、当金銭債権については、平成27年3月31日現在で4,776百万円を貸倒引当金に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	758.35円	963.99円
1株当たり当期純利益金額	89.71円	120.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.59円	108.69円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,733	11,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,733	11,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,356	98,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	18
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(6)	(18)
普通株式増加数(千株)	5,811	10,355
(うち新株予約権)(千株)	(1,135)	(599)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(4,675)	(9,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,395	104,769
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,005	5,036
(うち新株予約権)(百万円)	(133)	(57)
(うち少数株主持分)(百万円)	(6,872)	(4,978)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,389	99,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	98,094	103,459

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,435,550株、当連結会計年度2,078,612株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,153,600株、当連結会計年度2,009,200株であります。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.91円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.35円及び0.32円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成27年5月15日の取締役会において、連結子会社の㈱オークモントゴルフクラブ、並びに㈱メイプルポイントゴルフクラブの当社保有優先株式を発行会社へ譲渡することを決議いたしました。

2. 社債の繰上償還

当社が発行した2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）について、平成27年5月7日付で本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足され、同日付で残存する本社債の全部（平成27年5月31日現在の本社債の残高は4,300百万円）をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生したため、当社は、当該権利を行使し、平成27年7月29日を期日として残存する本社債の全部を繰上償還することを決定いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アール・ティ－ 開発㈱	第3回無担保社債 (注)2	平成25 年 3月 29日	1,350 (150)	1,200 (150)	0.63	銀行保証	平成35年 3月31日
当社	第5回無担保社債 (注)3	平成21 年 6月 26日	925 (925)	-	-	銀行保証	平成26年 6月26日
当社	第7回無担保社債 (注)3	平成22 年 3月 30日	600 (100)	500 (100)	1.19	銀行保証	平成32年 3月30日
当社	第8回無担保社債	平成22 年 3月 31日	100 (100)	-	-	銀行保証	平成27年 3月31日
当社	第9回無担保社債	平成22 年 3月 31日	200 (200)	-	-	銀行保証	平成27年 3月31日
当社	第10回無担保社債	平成23 年 9月 30日	500 (200)	300 (200)	0.58	銀行保証	平成28年 9月30日
当社	第11回無担保社債	平成23 年 9月 26日	100	100	0.60	銀行保証	平成28年 9月26日
当社	第12回無担保社債 (注)3	平成26 年 5月 30日	-	2,500	0.10	銀行保証	平成30年 5月31日
当社	2018年満期円貨建 転換社債型新株予約 権付社債 (注)4	平成25 年 7月 29日	15,064	5,272	-	無担保	平成30年 7月27日
当社	2021年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注)4	平成26 年 12月 1日	-	30,285	-	無担保	平成33年 12月1日
合計	-	-	18,839 (1,675)	40,158 (450)	-	-	-

(注)1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」に計上しております。

2 銀行保証については担保を提供しており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。

3 銀行保証については担保予約が付されており「連結貸借対照表注記事項 2」に記載しております。

4 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式 の内容	新株予約権 の発行価額	株式 の 発 行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
当社 普通株式	無償	2,082 (注)1	15,075	9,778	100	自 平成25年8月12日 至 平成30年7月13日	(注)2
当社 普通株式	無償	3,343	30,300	-	100	自 平成26年12月15日 至 平成33年11月17日	(注)2

(注)1 2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、転換価額が2,153円から2,082円へ修正されております。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
450	450	250	2,750	250

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750	5,000	0.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,089	6,663	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	438	369	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,893	67,211	0.53	平成28.5.31 ~ 平成64.7.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,385	2,367	-	平成28.4.5 ~ 平成41.1.31
その他有利子負債 関係会社預り金(短期)	1,860	2,060	1.48	
合計	50,416	83,671	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,065	4,171	22,695	1,062
リース債務	289	265	250	206

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,559	59,603	90,858	120,401
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,284	12,036	19,616	17,709
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,918	7,521	12,220	11,851
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.55	76.57	124.31	120.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	19.55	56.99	47.73	3.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 39,038	*2 43,861
受取手形	81	135
売掛金	*1 4,617	*1 4,227
有価証券	15,698	42,193
商品	198	196
販売用不動産	*6 5,845	*6 2,010
原材料	426	410
仕掛販売用不動産	*2 8,985	18,497
貯蔵品	212	181
前払費用	777	873
繰延税金資産	2,864	2,435
短期貸付金	*1 8,437	*1 11,959
その他	*1 721	*1 1,127
貸倒引当金	269	271
流動資産合計	87,636	127,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2,*6 40,333	*2,*6 39,045
構築物	2,272	2,133
機械及び装置	1,189	1,029
船舶	6	3
車両運搬具	28	49
工具、器具及び備品	1,067	1,054
コース勘定	2,899	3,190
土地	*2,*6 18,682	*2,*6 19,502
リース資産	2,105	1,985
建設仮勘定	*2 2,228	3,058
有形固定資産合計	70,814	71,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,505	1,520
商標権	13	14
ソフトウェア	702	610
リース資産	79	8
施設利用権	114	98
その他	224	740
無形固定資産合計	2,640	2,992
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 49,729	*2 60,647
関係会社株式	*2 11,299	*2 32,655
出資金	0	0
長期貸付金	*1 14,827	*1 25,107
長期前払費用	361	701
長期預金	500	500
繰延税金資産	1,107	-
差入保証金	*1,*2 3,024	*1,*2 3,155
前払年金費用	-	641
その他	*1 1,158	*1 1,145
貸倒引当金	1,194	1,130
投資損失引当金	-	101
投資その他の資産合計	80,812	123,323
固定資産合計	154,267	197,367
資産合計	241,903	325,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	827	862
短期借入金	*2 750	-
1年内返済予定の長期借入金	*2,*5 2,323	*2,*5 2,209
1年内償還予定の社債	1,525	300
リース債務	282	*2 178
未払金	*1 11,580	*1 6,984
未払費用	*1 3,508	3,616
未払法人税等	3,109	3,163
未払消費税等	494	2,058
前受金	*2 3,051	*2 12,918
預り金	374	374
関係会社預り金	*1 1,860	*1 2,060
前受収益	5,886	6,186
債務保証損失引当金	406	389
その他	59	68
流動負債合計	36,039	41,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	900	3,100
新株予約権付社債	15,064	35,558
長期借入金	*2,*5 19,919	*2,*5 53,037
リース債務	2,015	*2 1,910
繰延税金負債	-	766
退職給付引当金	863	308
役員退職慰労引当金	1,989	2,093
株式給付引当金	158	458
関係会社預り金	*1 22,479	*1 21,619
長期預り保証金	*1 82,088	*1 83,662
長期前受収益	259	299
資産除去債務	114	117
その他	188	398
固定負債合計	146,040	203,331
負債合計	182,080	244,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	16,977
資本剰余金		
資本準備金	13,906	16,625
その他資本剰余金	746	3,358
資本剰余金合計	14,653	19,984
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	326	293
別途積立金	28,700	30,700
繰越利益剰余金	5,109	10,147
利益剰余金合計	34,507	41,512
自己株式	4,971	2,705
株主資本合計	58,447	75,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,242	4,677
評価・換算差額等合計	1,242	4,677
新株予約権	133	57
純資産合計	59,823	80,502
負債純資産合計	241,903	325,205

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
会員権売上高	35,197	33,623
ホテルレストラン等売上高	59,740	61,406
売上高合計	*1 94,937	*1 95,030
売上原価		
会員権売上原価	9,420	5,883
ホテルレストラン等売上原価	9,783	9,961
売上原価合計	*1 19,204	*1 15,845
売上総利益	75,733	79,184
販売費及び一般管理費	*1,*2 65,972	*1,*2 68,269
営業利益	9,761	10,915
営業外収益		
受取利息	*1 179	*1 406
有価証券利息	747	1,530
受取配当金	87	139
貸倒引当金戻入額	1,061	55
割賦利息及び手数料	2	2
為替差益	-	3,503
債務保証損失引当金戻入額	54	17
その他	*1 258	*1 400
営業外収益合計	2,391	6,055
営業外費用		
支払利息	*1 450	*1 695
社債利息	20	14
社債発行費償却	27	108
株式交付費	2	1
シンジケートローン手数料	57	725
控除対象外消費税等	217	-
投資損失引当金繰入額	-	101
その他	*1 102	*1 67
営業外費用合計	877	1,713
経常利益	11,275	15,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取補償金	84	53
関係会社株式売却益	3	2
新株予約権戻入益	1	14
投資有価証券売却益	-	497
投資有価証券償還益	-	53
関係会社清算益	-	6
特別利益合計	90	629
特別損失		
減損損失	316	-
固定資産除却損	11	381
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	882	0
関係会社株式売却損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	1,210	381
税引前当期純利益	10,154	15,505
法人税、住民税及び事業税	4,567	5,380
法人税等調整額	250	326
法人税等合計	4,817	5,706
当期純利益	5,337	9,799

【売上原価明細書】

1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	6,413	68.0	4,498	76.5
備品費	750	8.0	538	9.1
造成費	368	3.9	287	4.9
用地費	1,824	19.4	508	8.6
諸経費	63	0.7	50	0.9
会員権売上原価	9,420	100.0	5,883	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	496		624	
当期商品仕入高	2,493	25.2	2,301	23.1
当期原材料仕入高	7,418	74.8	7,642	76.9
合計	10,408		10,568	
商品・原材料期末棚卸高	624		606	
ホテルレストラン等売上原価	9,783		9,961	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	14,258	13,906	-	13,906	371	-	27,200	4,740	32,311
会計方針の変更による累 積的影響額								188	188
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,258	13,906	-	13,906	371	-	27,200	4,552	32,123
当期変動額									
剰余金の配当								2,953	2,953
特別償却準備金の取崩									-
特別償却準備金の積立						326		326	-
新株の発行									
当期純利益								5,337	5,337
自己株式の取得									
自己株式の処分			746	746					
別途積立金の積立							1,500	1,500	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	746	746	-	326	1,500	557	2,383
当期末残高	14,258	13,906	746	14,653	371	326	28,700	5,109	34,507

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	5,679	54,797	332	332	287	55,416
会計方針の変更による累 積的影響額	218	30				30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,461	54,827	332	332	287	55,447
当期変動額						
剰余金の配当		2,953				2,953
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
新株の発行		-				-
当期純利益		5,337				5,337
自己株式の取得	11	11				11
自己株式の処分	500	1,247				1,247
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			909	909	153	755
当期変動額合計	489	3,620	909	909	153	4,376
当期末残高	4,971	58,447	1,242	1,242	133	59,823

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,258	13,906	746	14,653	371	326	28,700	5,109	34,507
会計方針の変更による累積的影響額								818	818
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,258	13,906	746	14,653	371	326	28,700	5,928	35,326
当期変動額									
剰余金の配当								3,613	3,613
特別償却準備金の取崩						33		33	-
特別償却準備金の積立									-
新株の発行	2,719	2,719		2,719					
当期純利益								9,799	9,799
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,611	2,611					
別途積立金の積立							2,000	2,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,719	2,719	2,611	5,330	-	33	2,000	4,219	6,185
当期末残高	16,977	16,625	3,358	19,984	371	293	30,700	10,147	41,512

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,971	58,447	1,242	1,242	133	59,823
会計方針の変更による累積的影響額		818				818
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,971	59,266	1,242	1,242	133	60,641
当期変動額						
剰余金の配当		3,613				3,613
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
新株の発行		5,438				5,438
当期純利益		9,799				9,799
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	2,271	4,882				4,882
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,435	3,435	76	3,359
当期変動額合計	2,265	16,501	3,435	3,435	76	19,861
当期末残高	2,705	75,767	4,677	4,677	57	80,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

建物及び構築物・・・・・・・・ 3年~60年

機械及び装置、船舶及び車両運搬具・・・・・・・・ 2年~17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前ののものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別に検討し必要額を計上しております。また、実質的に販売目的で所有しているゴルフ会員権である関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、ゴルフ会員権相場等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が466百万円増加、退職給付引当金が799百万円減少し、繰越利益剰余金は818百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、7.91円、0.35円及び0.32円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、預り金(固定負債のその他)及びその他資本剰余金は、それぞれ142百万円、684百万円増加し、株式給付引当金、繰越利益剰余金及び自己株式が、それぞれ98百万円、101百万円、605百万円減少しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は、自己株式が218百万円増加、繰越利益剰余金が188百万円減少しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.23円減少、1.31円及び1.24円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は57百万円であります。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において「為替差益」として営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「為替差損」は0百万円であります。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	8,484百万円	12,122百万円
長期金銭債権	15,669百万円	26,138百万円
短期金銭債務	2,054百万円	2,308百万円
長期金銭債務	22,484百万円	21,630百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	500百万円	500百万円
仕掛販売用不動産（担保予約）	2,167百万円	- 百万円
建物	8,119百万円	6,274百万円
建物（担保予約）	2,749百万円	4,043百万円
土地	5,738百万円	5,738百万円
土地（担保予約）	1,252百万円	1,252百万円
建設仮勘定（担保予約）	369百万円	- 百万円
投資有価証券	3,755百万円	4,684百万円
関係会社株式	1,247百万円	1,247百万円
差入保証金	1,033百万円	1,043百万円
計	26,932百万円	24,784百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	250百万円	- 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	970百万円	957百万円
社債発行に係る被保証債務	1,525百万円	3,000百万円
長期借入金	11,465百万円	31,007百万円
前受金	1,669百万円	10,438百万円
リース債務	- 百万円	0百万円
関係会社の借入金	12,075百万円	14,126百万円
関係会社の私募債	1,350百万円	1,200百万円
計	29,304百万円	60,731百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証	16,160百万円	17,217百万円
会員等の金融機関とのローン契約 に対する債務保証	16,091百万円	20,526百万円
関係会社の発行した私募債に対す る債務保証	1,350百万円	1,200百万円
関係会社の預り保証金返還債務に 対する債務保証	1,823百万円	1,898百万円
計	35,425百万円	40,842百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが、前事業年度は22,245百万円、当事業年度は26,236百万円あります。また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が、前事業年度は7,204百万円、当事業年度は6,433百万円あります。

4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資金調達枠	30,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引残高	30,000百万円	50,000百万円

5 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

() 資金調達枠20,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式を除く)の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

() 長期借入金6,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

() 一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金5,120百万円に対する財務制限条項

平成28年3月決算期以降、貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日又は前年度決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

平成28年3月決算期以降、損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

平成28年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB- 又はBaa3以上に維持すること。

() 長期借入金15,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

6 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	55百万円	150百万円
土地	14百万円	23百万円
計	69百万円	174百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引		
売上高	4,232百万円	4,683百万円
仕入高	3百万円	2百万円
その他の営業費用	3,860百万円	4,576百万円
営業取引以外の取引高	628百万円	897百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	25,854百万円	27,401百万円
役員退職慰労引当金繰入額	429百万円	103百万円
退職給付費用	634百万円	458百万円
減価償却費	3,869百万円	3,726百万円
おおよその割合		
販売費	76.66%	77.14%
一般管理費	23.34%	22.86%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,600	1,600	-
(2) 関連会社株式	355	441	85
計	1,956	2,042	85

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,600	1,499	101
(2) 関連会社株式	353	430	77
計	1,953	1,930	23

上記の貸借対照表計上額は、投資損失引当金101百万円控除前の金額であります。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	9,319	30,701
関連会社株式	23	-
計	9,342	30,701

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	893百万円	833百万円
ゴルフ会員権評価損	6百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	703百万円	671百万円
未払金	785百万円	819百万円
貸倒引当金	513百万円	448百万円
債務保証損失引当金	143百万円	127百万円
未払事業税	242百万円	272百万円
販売用不動産	896百万円	625百万円
退職給付引当金	305百万円	98百万円
退職給付信託設定財産	433百万円	398百万円
株式給付引当金	- 百万円	147百万円
投資有価証券評価損	1,539百万円	1,396百万円
投資損失引当金	- 百万円	32百万円
減損損失	978百万円	853百万円
販売用不動産評価損	1,605百万円	1,497百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円	88百万円
その他	345百万円	370百万円
繰延税金資産小計	9,454百万円	8,685百万円
評価性引当額	4,567百万円	4,367百万円
繰延税金資産合計	4,887百万円	4,318百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	741百万円	2,295百万円
特別償却準備金	178百万円	139百万円
前払年金費用	- 百万円	205百万円
その他	8百万円	8百万円
繰延税金負債合計	927百万円	2,649百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,959百万円	1,668百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,864百万円	2,435百万円
固定資産 繰延税金資産	1,107百万円	- 百万円
固定負債 繰延税金負債	- 百万円	766百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.70%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	- %
住民税均等割	0.92%	- %
評価性引当額の増減額	8.99%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.97%	- %
所得拡大税制特別控除	1.55%	- %
その他	0.28%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.20%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が106百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が330百万円、その他有価証券評価差額金が224百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成27年5月15日の取締役会において、連結子会社の(株)オークモントゴルフクラブ並びに(株)メイプルポイントゴルフクラブの当社保有優先株式を発行会社へ譲渡することを決議いたしました。

2. 社債の繰上償還

当社が発行した2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)について、平成27年5月7日付で本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足され、同日付で残存する本社債の全部(平成27年5月31日現在の本社債の残高は4,300百万円)をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生したため、当社は、当該権利を行使し、平成27年7月29日を期日として残存する本社債の全部を繰上償還することを決定いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	40,333	1,294	227	2,354	39,045	48,520
	構築物	2,272	116	2	253	2,133	7,413
	機械及び装置	1,189	119	3	276	1,029	4,141
	船舶	6	-	-	3	3	525
	車両運搬具	28	56	-	36	49	502
	工具、器具及 び備品	1,067	474	3	484	1,054	10,445
	コース勘定	2,899	291	-	-	3,190	-
	土地	18,682	1,046	226	-	19,502	-
	リース資産	2,105	116	61	174	1,985	877
	建設仮勘定	2,228	6,106	5,276	-	3,058	-
	計	70,814	9,622	5,801	3,583	71,052	72,426
無形固定 資産	借地権	1,505	14	-	-	1,520	-
	商標権	13	4	-	4	14	26
	ソフトウェア	702	204	-	296	610	4,991
	リース資産	79	-	-	70	8	4
	施設利用権	114	-	-	16	98	602
	その他	224	741	225	-	740	-
		計	2,640	965	225	388	2,992

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	X I V施設	549百万円
	社員寮	244百万円
	サンメンバーズ施設	185百万円
土地	社員寮	605百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,464	39	102	1,402
投資損失引当金	-	101	-	101
債務保証損失引当金	406	363	381	389
役員退職慰労引当金	1,989	103	-	2,093
株式給付引当金	158	341	40	458

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	-		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resorttrust.co.jp		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数	優待券枚数	利用施設
	100株以上 1,000株未満	1枚(3割引券)	レストラン飲食代金割引
	1,000株以上 2,000株未満	1枚(5割引券)	当社が運営するエクセレントクラブ
	2,000株以上 4,000株未満	2枚(5割引券)	ブローズルーム名古屋、エクセレントクラブブローズルーム大阪、エクセレントクラブ新宿、エクセレントクラブ神戸、ベイコート・エクシブ・サンメンバーズホテル内のレストラン
	4,000株以上 6,000株未満	3枚(5割引券)	宿泊室料割引
	6,000株以上 10,000株未満	4枚(5割引券)	ホテルトラスティ名古屋
	10,000株以上 20,000株未満	5枚(5割引券)	ホテルトラスティ名古屋栄
	20,000株以上	10枚(5割引券)	ホテルトラスティ心齋橋 ホテルトラスティ東京ベイサイド ホテルトラスティ神戸旧居留地 ホテルトラスティ大阪阿倍野 ホテルトラスティ金沢香林坊
	(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引(割引金額に上限有り) (2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。		

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第41期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第41期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月8日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月11日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の募集又は売出)の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月12日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成26年11月13日付の臨時報告書の訂正報告書)平成26年11月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡 野 英 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 近 藤 繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。